令和６年度

新宿区区民意識調査

要 約 版

令和７年１月
新　　宿　　区

は じ め に

新宿区では、基本構想に掲げる『新宿力』*で創造するやすらぎとにぎわいのまちの実現をめざし、さまざまな施策を実施しています。

施策を進めるうえで、区民の皆さまのご意見・ご要望を的確に把握していくことが必要です。そのため区では、意識調査をはじめ、対話集会やモニター制度、区長へのはがきなどの広聴活動を行っています。

今回の意識調査では、毎年お聴きしている「居住意向」「生活における心配事」「区政への要望」などのほか、「書かないワンストップ窓口」「区政情報の発信」について伺いました。

この調査の結果については、よりよい区政運営のための基礎資料として活用してまいります。

併せて、この調査報告書を多くの地域の皆さまに参考としてご活用いただければ幸いです。

おわりに、この調査にご協力くださいました区民の皆さまに、心よりお礼申し上げます。

令和7年1月

新宿区 総合政策部 区政情報課 広聴係

（＊）『新宿力』とは、新宿区に住む人々はもとより、新宿区で働き、学び、活動する多くの人々による「自分たちのまちは、自分たちで担い、自分たちで創りあげたい」という≪自治の力≫を象徴的に表したものです。

目　次

調査実施の概要 ・・・

調査実施の概要

１　調査目的

新宿区の区政運営の基本となる重要な課題に対する区民の意向・要望及び区民の生活意識等を把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とする。

２　調査設計

（１）調査地域　　新宿区全域
（２）調査対象　　新宿区在住の満18歳以上の個人
（３）標本数　　2,500人
（４）標本抽出　　住民基本台帳からの層化抽出法による無作為抽出
（※住民基本台帳法改正に伴い、平成24年度から外国人住民を含む）
（５）調査方法　　郵送配布、郵送またはインターネットによる回収
（はがきによる予告・再依頼を各１回）
（６）調査期間　　令和６年７月８日（月）～７月29日（月）
（※調査期間後に郵送回収した調査票については、できる限り調査に反映させた）
（７）調査機関　　株式会社アダムスコミュニケーション

３　回収結果

（１）標本数　　2,500人（日本国籍　2,170人　外国籍 330人）
（２）有効回収数　　1,155人（日本国籍　1,062人　外国籍　88人　無回答　5人）
（３）有効回収率　　46.2％（日本国籍　48.9％　外国籍　26.7％）

◆　回収方法別内訳

回収方法	有効回収数	構成比
郵送	704人	61.0％
インターネット	451人	39.0％
合計	1,155人	100.0％

４　調査内容

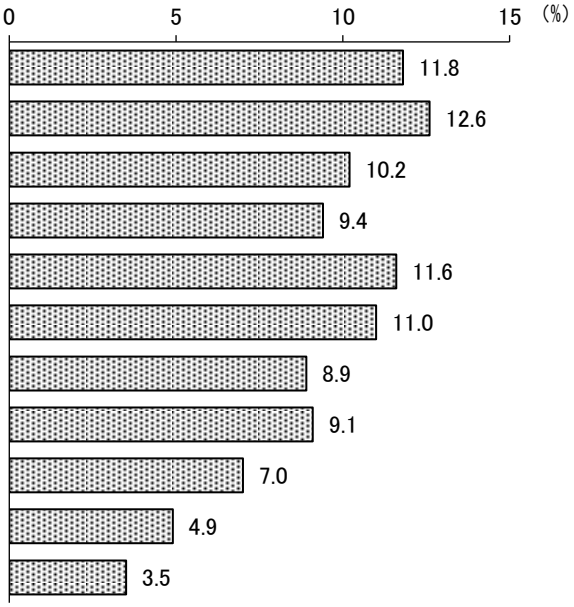
令和６年度　新宿区区民意識調査は、次の項目について調査した。

	＜調査項目＞	＜問番号＞
経年調査項目	・居住意向 ・生活における心配事 ・区政への関心 ・区政情報の入手方法 ・区政への要望 ・選挙	（問１～問２－１） （問３） （問４～問４－２） （問５） （問６） （問７～問７－２）
特集調査項目	・書かないワンストップ窓口 ・区政情報の発信	（問８～問11－１） （問12～問20）

調査回答者の属性

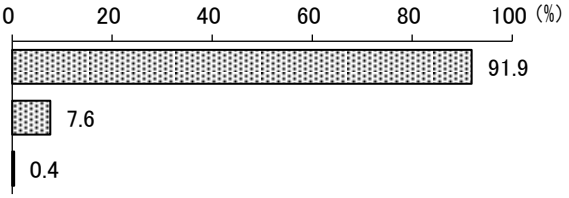
1　居住地域別

	基数（人）	国籍別(人) 日本	外国	構成比(%)
1　四谷	136	130	6	11.8
2　簞笥町	146	141	5	12.6
3　榎町	118	106	11	10.2
4　若松町	108	101	7	9.4
5　大久保	134	113	21	11.6
6　戸塚	127	115	12	11.0
7　落合第一	103	92	11	8.9
8　落合第二	105	102	3	9.1
9　柏木	81	76	5	7.0
10　角筈・区役所	57	52	5	4.9
(無回答)	40	34	2	3.5
合　　計	1,155	1,062	88	100.0



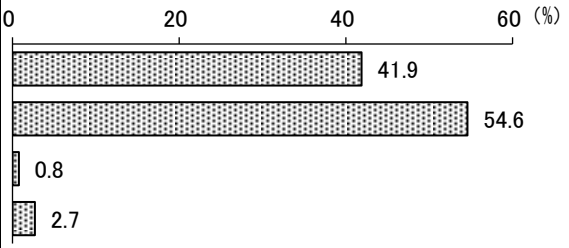
2　国籍別

	基数（人）	構成比（%）
1　日本	1,062	91.9
2　日本以外	88	7.6
(無回答)	5	0.4
合　　計	1,155	100.0



3　性別

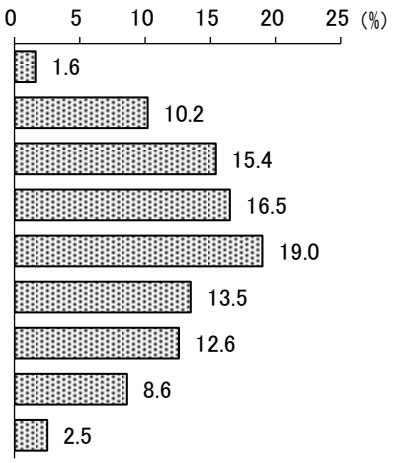
	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　男性	484	442	42	41.9
2　女性	631	586	44	54.6
3（自由回答）	9	8	1	0.8
(無回答)	31	26	1	2.7
合　　計	1,155	1,062	88	100.0

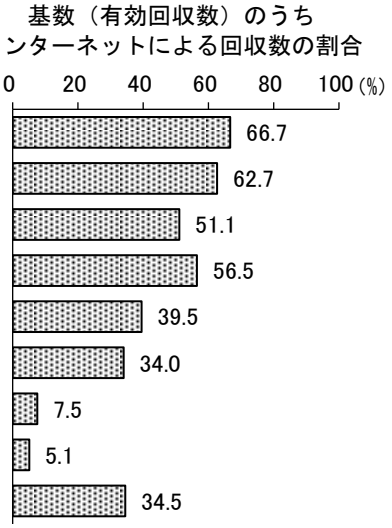


4　性別・年代別

（1）全体

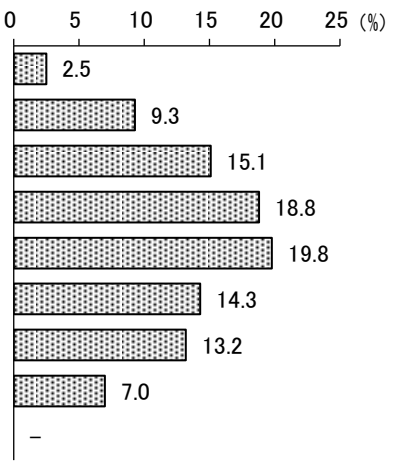
	基数（人）	構成比(%)
1　10歳代	18 (3)	1.6
2　20歳代	118(31)	10.2
3　30歳代	178(22)	15.4
4　40歳代	191 (8)	16.5
5　50歳代	220(12)	19.0
6　60歳代	156(10)	13.5
7　70歳代	146 (−)	12.6
8　80歳以上	99 (1)	8.6
(無回答)	29 (1)	2.5
合　計	1,155	100.0

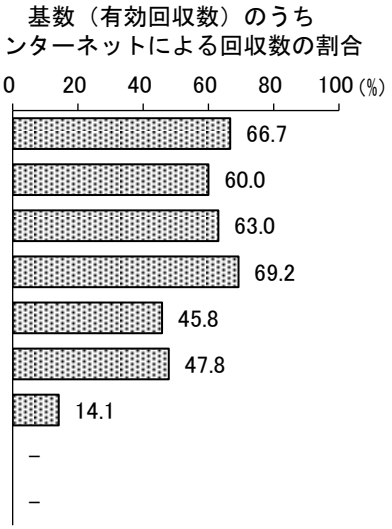




（2）男性

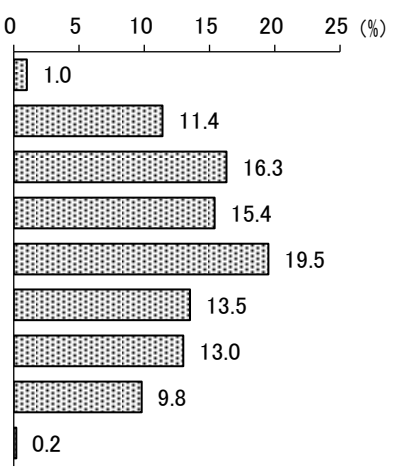
	基数（人）	構成比(%)
1　10歳代	12 (3)	2.5
2　20歳代	45(11)	9.3
3　30歳代	73(11)	15.1
4　40歳代	91 (4)	18.8
5　50歳代	96 (9)	19.8
6　60歳代	69 (4)	14.3
7　70歳代	64 (−)	13.2
8　80歳以上	34 (−)	7.0
(無回答)	− (−)	−
合　計	484	100.0

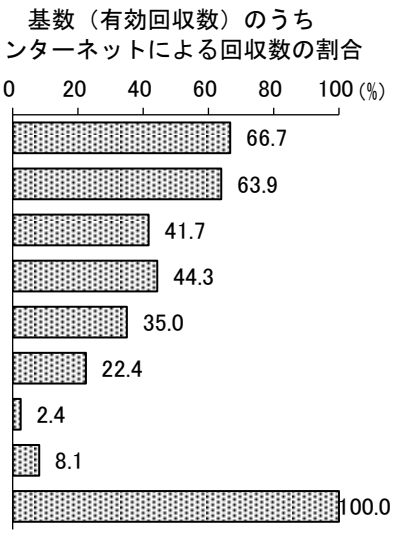




（3）女性

	基数（人）	構成比(%)
1　10歳代	6 (−)	1.0
2　20歳代	72(20)	11.4
3　30歳代	103(10)	16.3
4　40歳代	97 (4)	15.4
5　50歳代	123 (3)	19.5
6　60歳代	85 (6)	13.5
7　70歳代	82 (−)	13.0
8　80歳以上	62 (1)	9.8
(無回答)	1 (−)	0.2
合　計	631	100.0



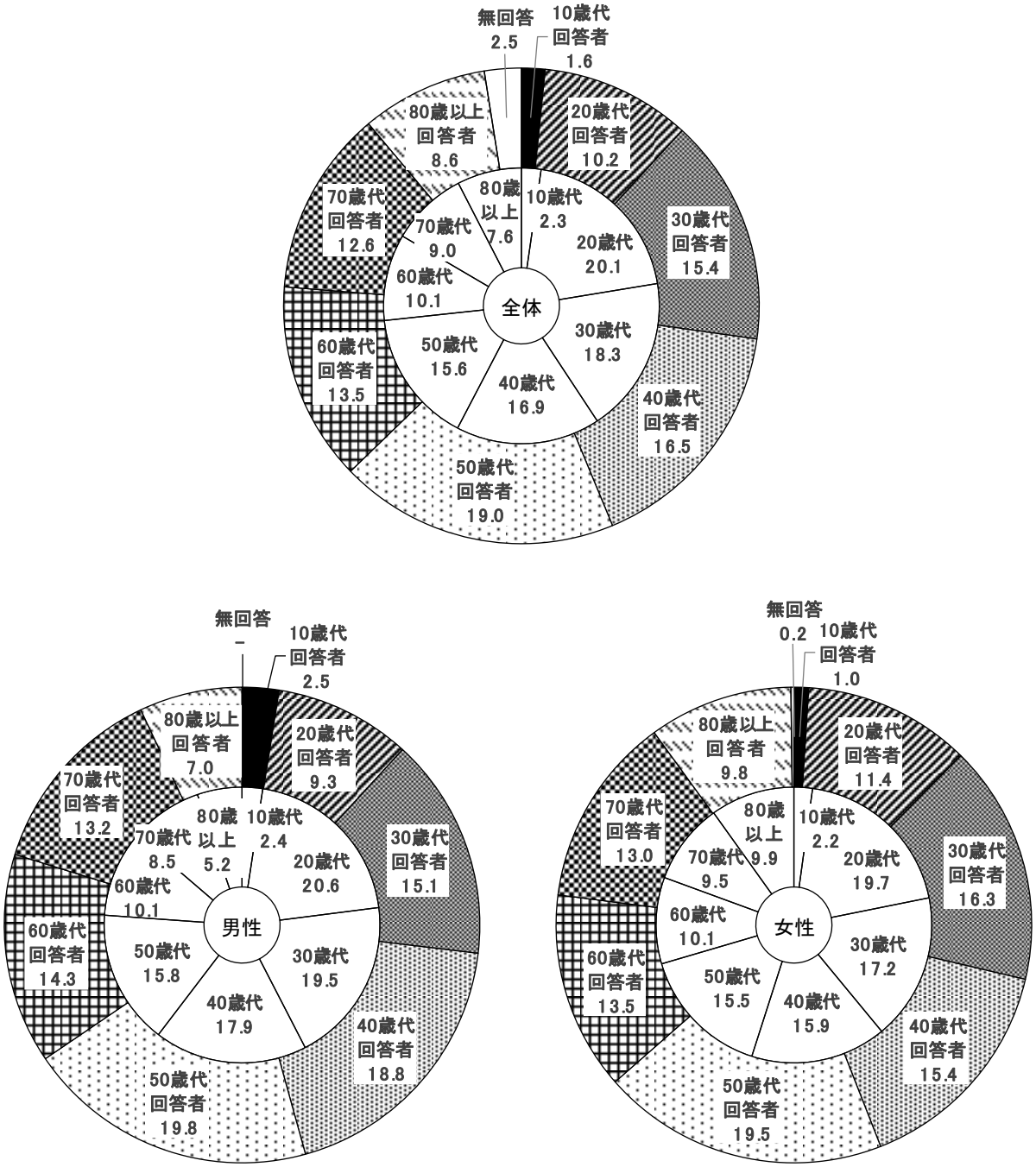


(注)（　）の中の数値は外国籍人数を表す。

性別で9人が自由回答を選択している。年代は20代1人、30代2人、40代3人、50代1人、60代2人。回収方法は40代1人、50代1人、60代1人以外の6人がインターネットである。

性別で自由回答が9人、無回答が31人いるため、男女の人数を足し合わせても「全体」の人数と一致しない。

＜母集団と調査回答者の構成比＞

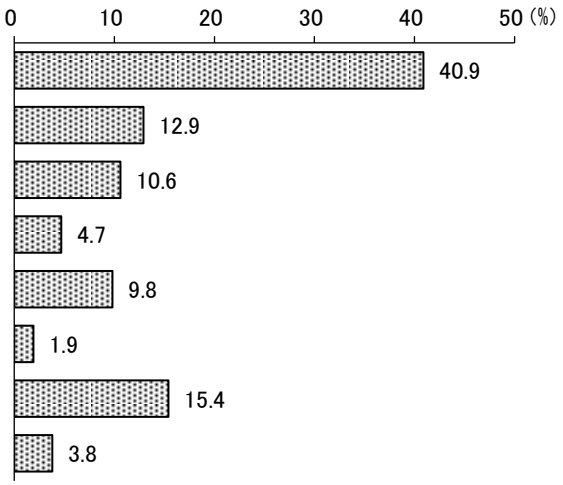


（注）内円は母集団18歳以上の人口（N=307,289）の構成比、外円は調査回答者（n=1,155）の構成比を示している。

５　職業別

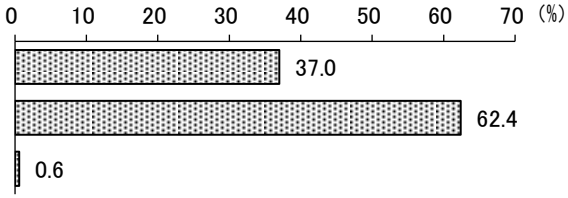
（１）職業

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　会社員、公務員、団体職員	472	438	34	40.9
2　パート・アルバイト・非常勤・嘱託・派遣など	149	137	12	12.9
3　自営業・自由業	123	117	6	10.6
4　学生	54	29	24	4.7
5　専業主婦・主夫	113	108	5	9.8
6　その他	22	20	2	1.9
7　無職	178	174	4	15.4
（無回答）	44	39	1	3.8
合　　計	1,155	1,062	88	100.0



（２）職場や学校の所在地別

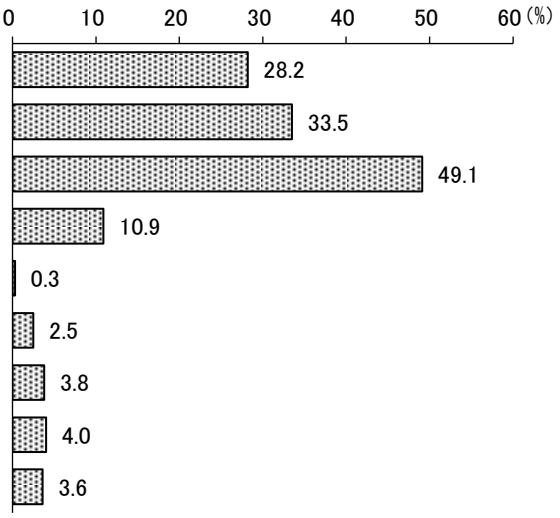
	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　新宿区内	295	252	42	37.0
2　新宿区外	498	465	33	62.4
（無回答）	5	4	1	0.6
合　　計	798	721	76	100.0



６　家族及びライフステージ別

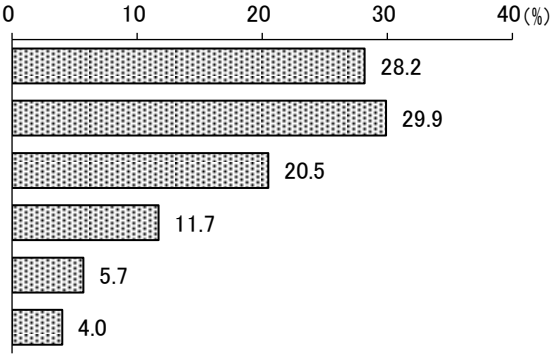
（１）同居者（複数回答）

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
１　ひとり暮らし(なし)	326	302	23	28.2
２　子	387	366	21	33.5
３　妻または夫	567	527	40	49.1
４　親	126	123	3	10.9
５　祖父母	4	3	1	0.3
６　孫	29	29	－	2.5
７　兄弟姉妹	44	42	2	3.8
８　その他	46	31	15	4.0
（無回答）	42	36	2	3.6
合　計（回答者数）	1,155	1,062	88	100.0



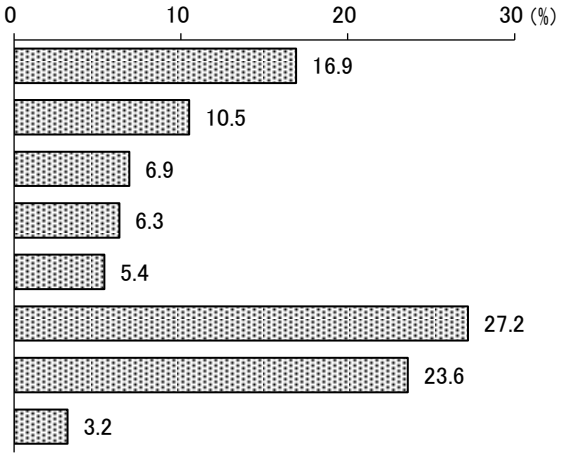
（２）居住者数

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
１　ひとり暮らし	326	302	23	28.2
２　２人	345	312	33	29.9
３　３人	237	220	17	20.5
４　４人	135	127	8	11.7
５　５人以上	66	62	4	5.7
（無回答）	46	39	3	4.0
合　　計	1,155	1,062	88	100.0



（３）ライフステージ別

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　独身期	195	160	34	16.9
2　家族形成期	121	96	25	10.5
3　家族成長前期	80	77	3	6.9
4　家族成長後期	73	69	4	6.3
5　家族成熟期	62	58	4	5.4
6　高齢期	314	311	3	27.2
7　その他	273	260	13	23.6
（無回答）	37	31	2	3.2
合　　計	1,155	1,062	88	100.0

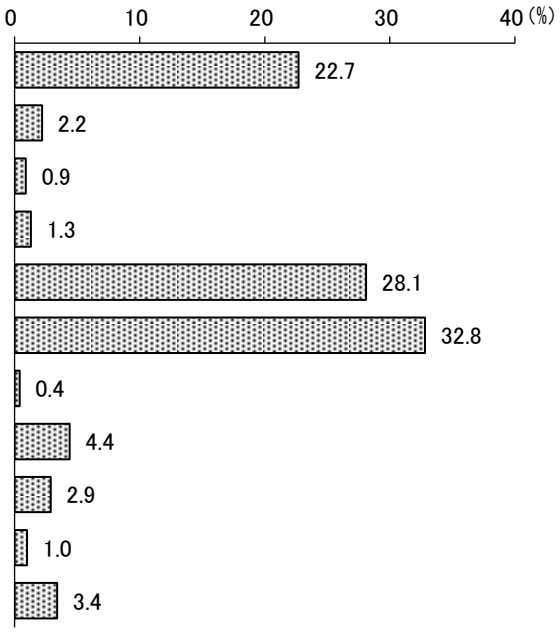


（注）ライフステージの名称、および内容は以下のとおりである。
独身期----------　40歳未満の独身者
家族形成期----------　子どものいない40歳未満の夫婦、または一番上の子どもが入学前の人
家族成長前期---------　一番上の子どもが小・中学生の人
家族成長後期---------　一番上の子どもが高校・大学生の人
家族成熟期----------　64歳以下で一番上の子どもが学校を卒業している人
高齢期----------　65歳以上の人
その他----------　40歳から64歳の独身者、子どものいない40歳から64歳の夫婦など

7　住居の形態別

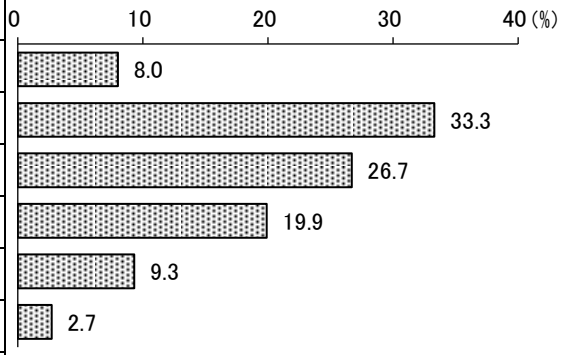
（１）住居の形態

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　持ち家の一戸建て	262	260	2	22.7
2　賃貸の一戸建て	25	17	8	2.2
3　社宅・公務員官舎の一戸建て	10	8	2	0.9
4　その他の一戸建て	15	12	3	1.3
5　分譲マンション・アパート	324	308	16	28.1
6　賃貸マンション・アパート	379	331	47	32.8
7　賃貸のＵＲ都市機構・公社のマンション・アパート	5	4	1	0.4
8　賃貸の都営・区営住宅	51	45	6	4.4
9　社宅・公務員官舎	34	34	－	2.9
10　その他の集合住宅	11	9	2	1.0
（無回答）	39	34	1	3.4
合　計	1,155	1,062	88	100.0



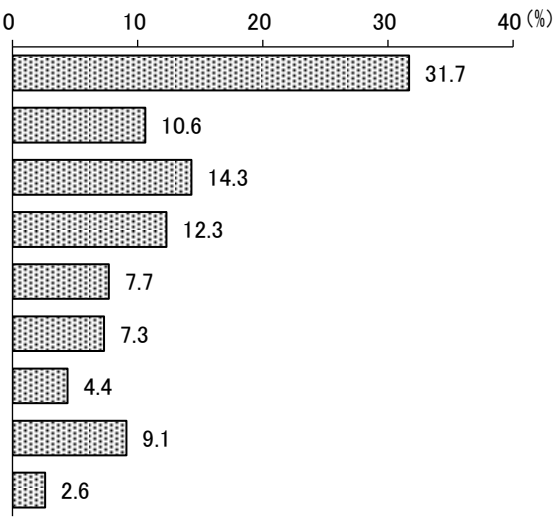
（２）集合住宅の階数

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　１～２階	64	59	5	8.0
2　３～５階	268	246	22	33.3
3　６～10階	215	192	22	26.7
4　11～14階	160	146	14	19.9
5　15階以上	75	68	7	9.3
（無回答）	22	20	2	2.7
合　計	804	731	72	100.0



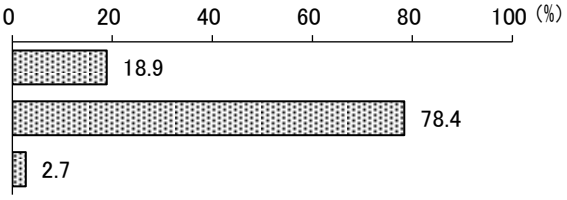
（３）集合住宅の総戸数

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　20戸以下	255	229	26	31.7
2　21～30戸	85	78	7	10.6
3　31～50戸	115	108	6	14.3
4　51～75戸	99	89	10	12.3
5　76～100戸	62	56	6	7.7
6　101～150戸	59	54	5	7.3
7　151～200戸	35	33	2	4.4
8　201戸以上	73	63	10	9.1
（無回答）	21	21	－	2.6
合　　計	804	731	72	100.0



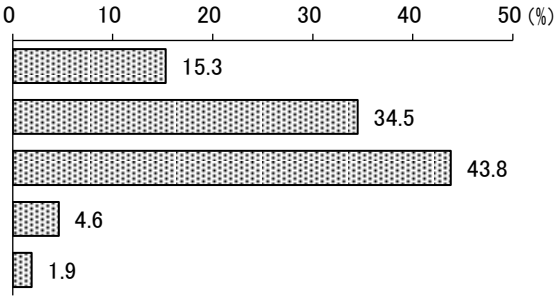
（４）全戸ワンルームタイプの集合住宅

	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　はい	152	132	19	18.9
2　いいえ	630	578	52	78.4
（無回答）	22	21	1	2.7
合　　計	804	731	72	100.0



（５）集合住宅の管理人体制

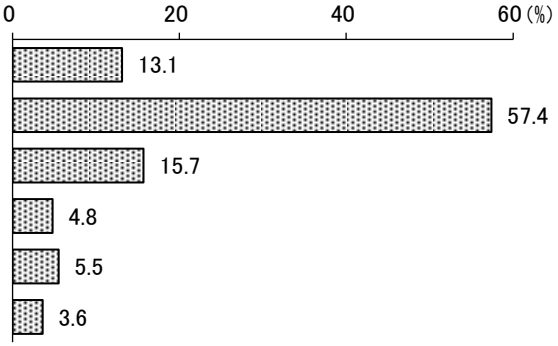
	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　24時間常駐している	123	111	12	15.3
2　昼間のみ常駐している	277	257	20	34.5
3　常駐していない	352	317	34	43.8
4　その他	37	32	5	4.6
（無回答）	15	14	1	1.9
合　　計	804	731	72	100.0

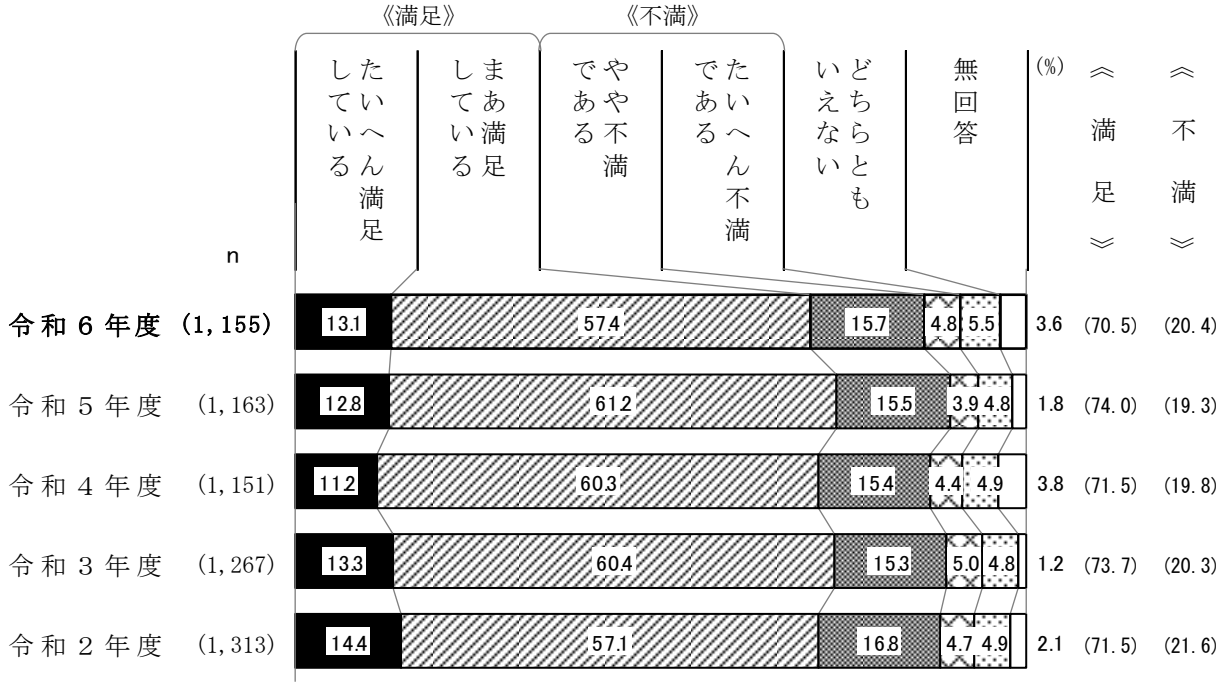


8　暮らし向き別

（1）満足度

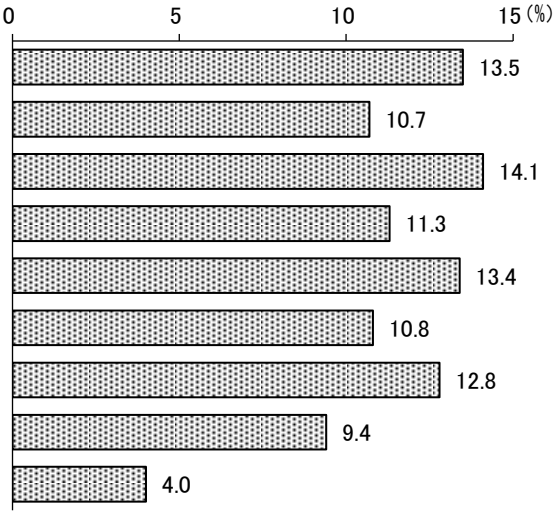
	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　たいへん満足している	151	136	14	13.1
2　まあ満足している	663	618	45	57.4
3　やや不満である	181	163	18	15.7
4　たいへん不満である	55	52	3	4.8
5　どちらともいえない	63	56	7	5.5
（無回答）	42	37	1	3.6
合　　計	1,155	1,062	88	100.0





（2）世帯収入

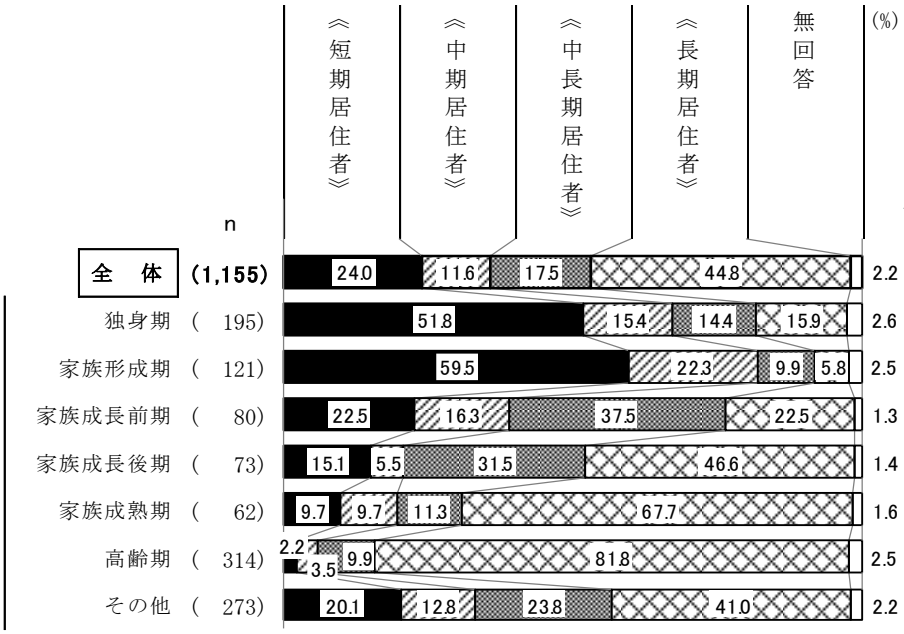
	基数（人）	国籍別（人） 日本	外国	構成比（%）
1　200万円未満	156	132	23	13.5
2　200万円～300万円未満	124	110	14	10.7
3　300万円～500万円未満	163	150	13	14.1
4　500万円～700万円未満	130	123	7	11.3
5　700万円～1,000万円未満	155	147	8	13.4
6　1,000万円～1,500万円未満	125	122	3	10.8
7　1,500万円以上	148	140	8	12.8
8　わからない	108	97	11	9.4
（無回答）	46	41	1	4.0
合　　計	1,155	1,062	88	100.0



1 居住意向

◆20年以上の《長期居住者》が４割台半ば近くとなっています。

区での居住年数は、「20年以上30年未満」（13.9%）と「30年以上」（30.9%）をあわせた《長期居住者》（44.8%）が４割台半ば近くで最も高くなっています。「１年未満」（5.9%）と「１年以上３年未満」（10.4%）、「３年以上５年未満」（7.7%）をあわせた《短期居住者》（24.0%）が２割台半ば近く、「５年以上10年未満」の《中期居住者》（11.6%）が１割強、「10年以上20年未満」の《中長期居住者》（17.5%）は１割台半ばを超えています。



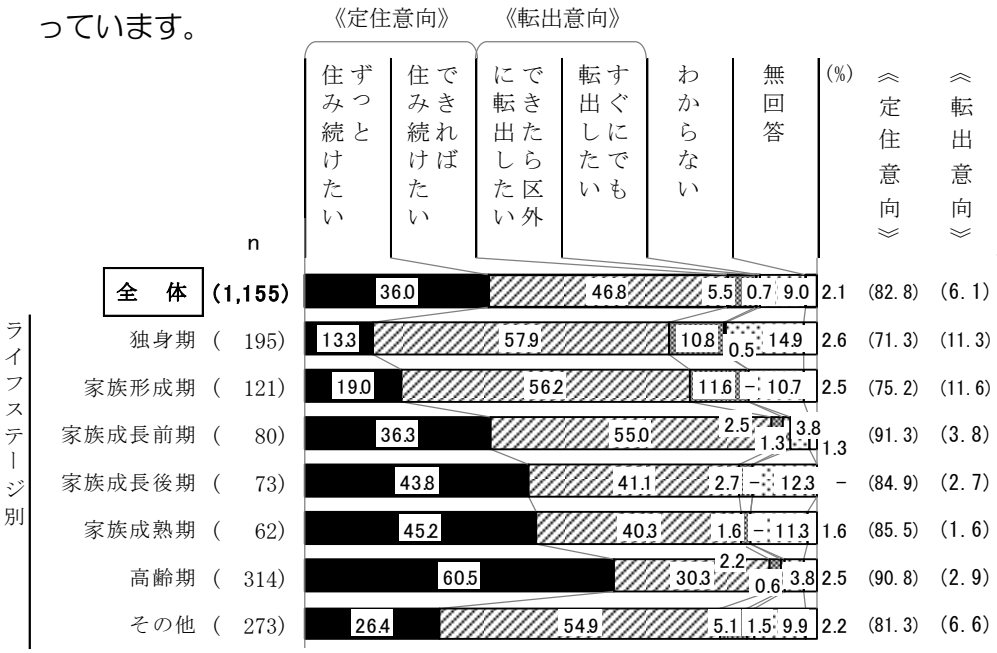
（注）ライフステージ別の区分については、８ページを参照。

【ライフステージ別】でみると

《短期居住者》は独身期が５割強、家族形成期が６割弱で高くなっています。《中期居住者》は家族形成期が２割強で最も高くなっています。《中長期居住者》は家族成長前期が３割台半ばを超えて最も高く、次いで家族成長後期が３割強となっています。《長期居住者》は家族形成期が１割未満となっており、それ以降ライフステージが進むほど増加し、高齢期が８割強で最も高くなっています。また、その他でも４割強を占めています。

◆「ずっと住み続けたい」「できれば住み続けたい」をあわせた《定住意向》が８割強となっています。

定住・転出意向は、「ずっと住み続けたい」（36.0%）と「できれば住み続けたい」（46.8%）をあわせた《定住意向》（82.8%）が８割強となっています。一方、「できたら区外に転出したい」（5.5%）と「すぐにでも転出したい」（0.7%）をあわせた《転出意向》（6.1%）は１割未満となっています。



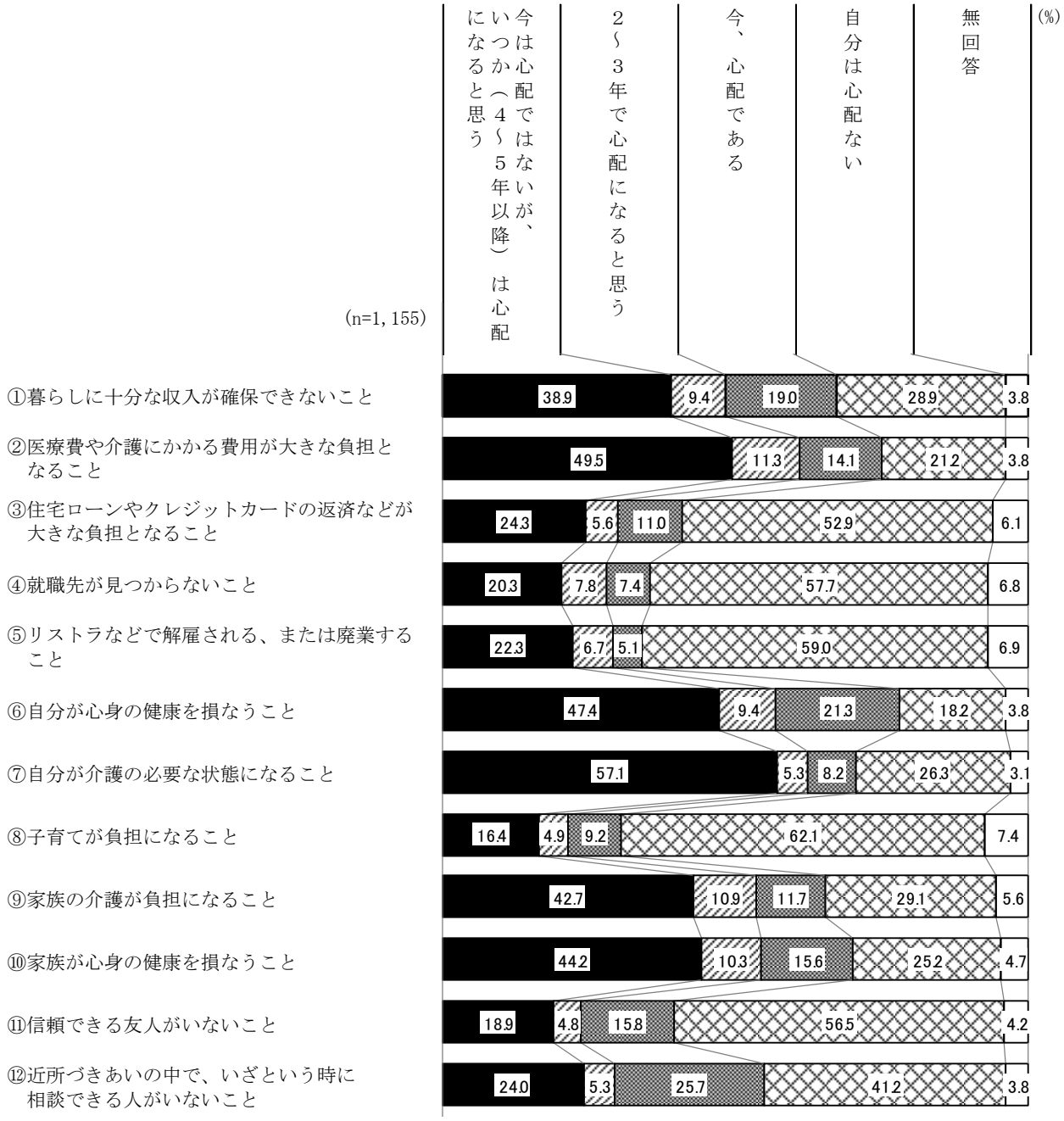
【ライフステージ別】でみると

《定住意向》は独身期、家族形成期で７割台となっています。家族成長前期、高齢期では９割以上と高くなっています。高齢期は「ずっと住み続けたい」も約６割で他層に比べ高くなっています。一方、《転出意向》は家族形成期と独身期が１割強ですが、それ以外の層では１割未満となっています。

2 生活における心配事

◆*「今は心配ではないが、いつか（４～５年以降）は心配になると思う」は、『自分が介護の必要な状態になること』が５割台半ばを超え最も高く、『医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること』が５割弱で続いています。*

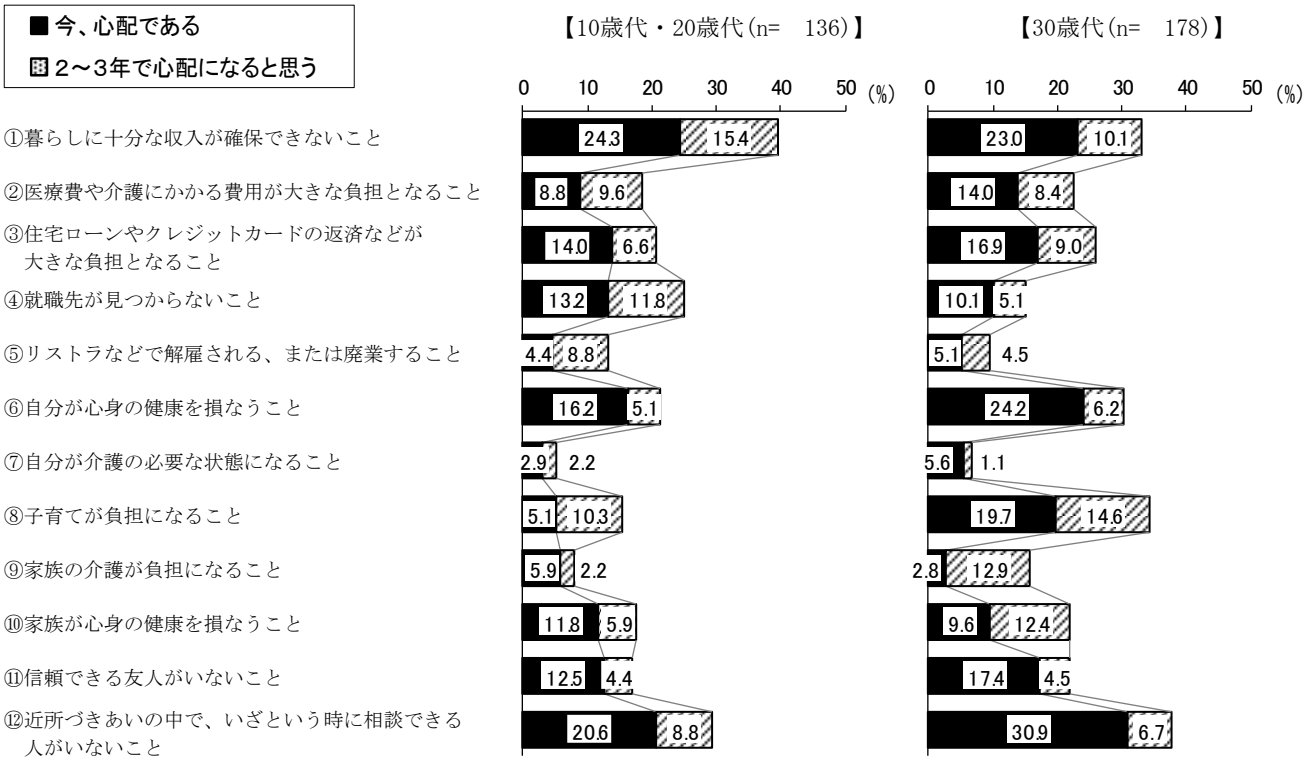
生活における心配事で、「今は心配ではないが、いつか（４～５年以降）は心配になると思う」は“⑦自分が介護の必要な状態になること”（57.1%）が５割台半ばを超え最も高く、次いで“②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること”（49.5%）が５割弱、“⑥自分が心身の健康を損なうこと”（47.4%）が４割台半ばを超えています。「今、心配である」は“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”（25.7%）が２割台半ばで最も高く、次いで“⑥自分が心身の健康を損なうこと”（21.3%）が２割強となっています。一方、「自分は心配ない」は“⑧子育てが負担になること”（62.1%）が６割強で最も高く、“⑤リストラなどで解雇される、または廃業すること”（59.0%）が６割弱で続いています。



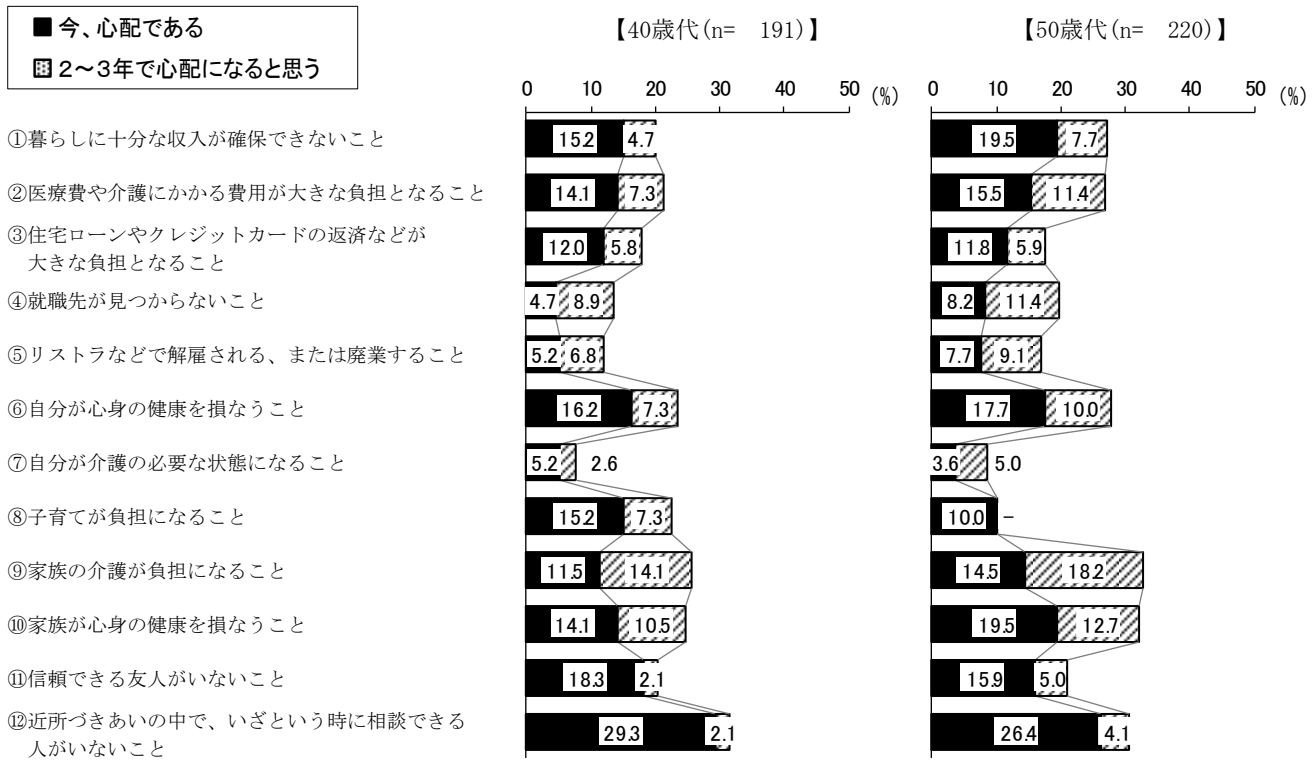
【年代別】でみると

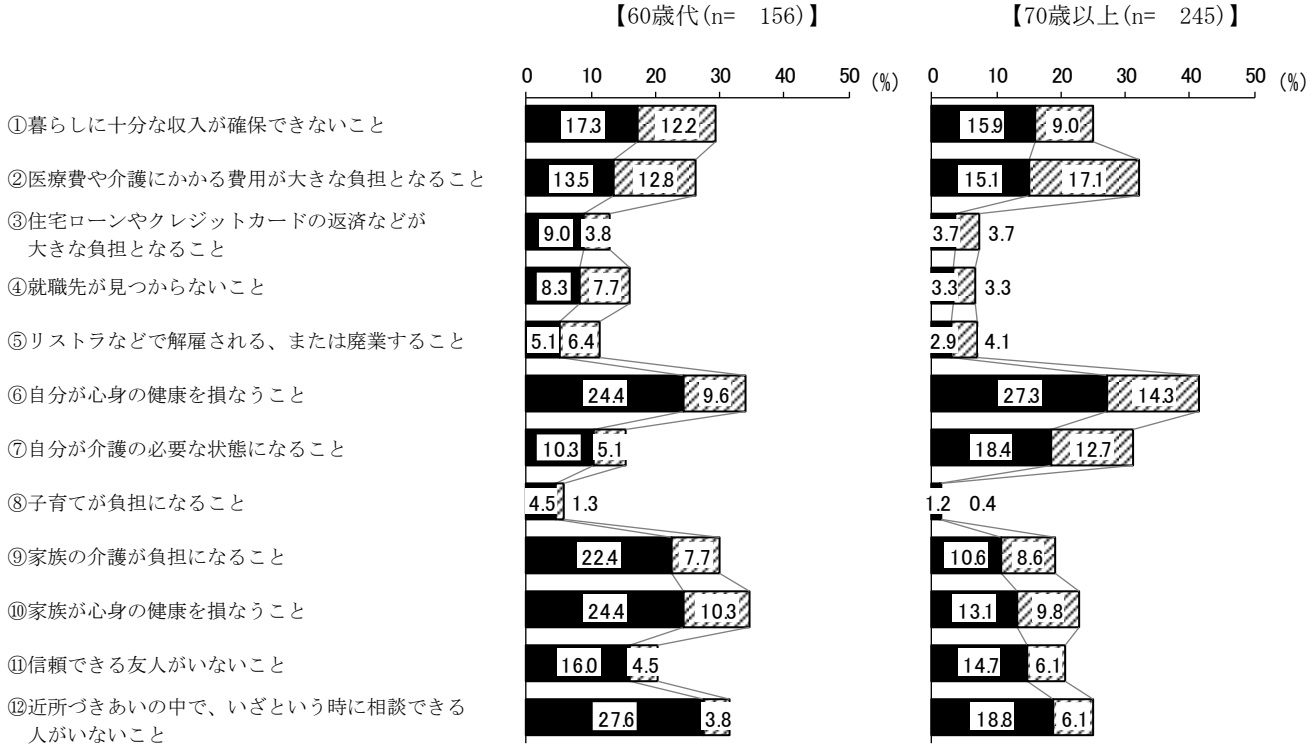
「今、心配である」は、“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”が、30歳代で約３割、40歳代で３割弱となっています。“⑥自分が心身の健康を損なうこと”は70歳以上で２割台半ばを超え、30歳代と60歳代も２割台半ば近くで高くなっています。“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”は、10歳代・20歳代と30歳代で２割台半ば近くで高くなっています。

「２～３年で心配になると思う」は、10歳代・20歳代は“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”、30歳代は“⑧子育てが負担になること”、40歳代～50歳代は“⑨家族の介護が負担になること”、60歳代と70歳以上は“②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること”が最も高くなっています。



■ 今、心配である
▨ 2～3年で心配になると思う

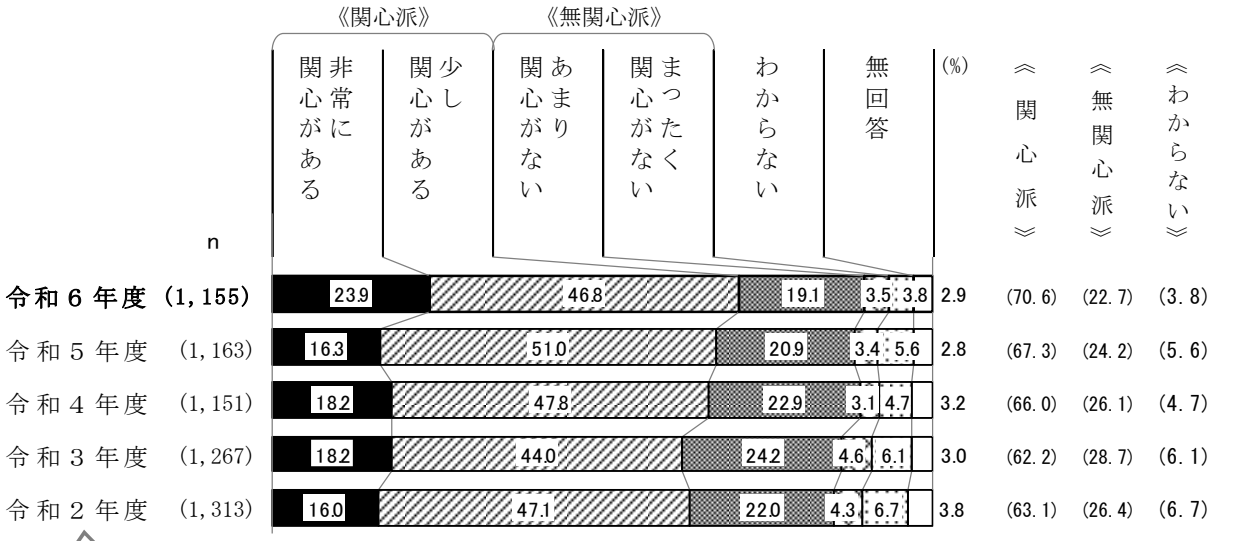




3 区政への関心

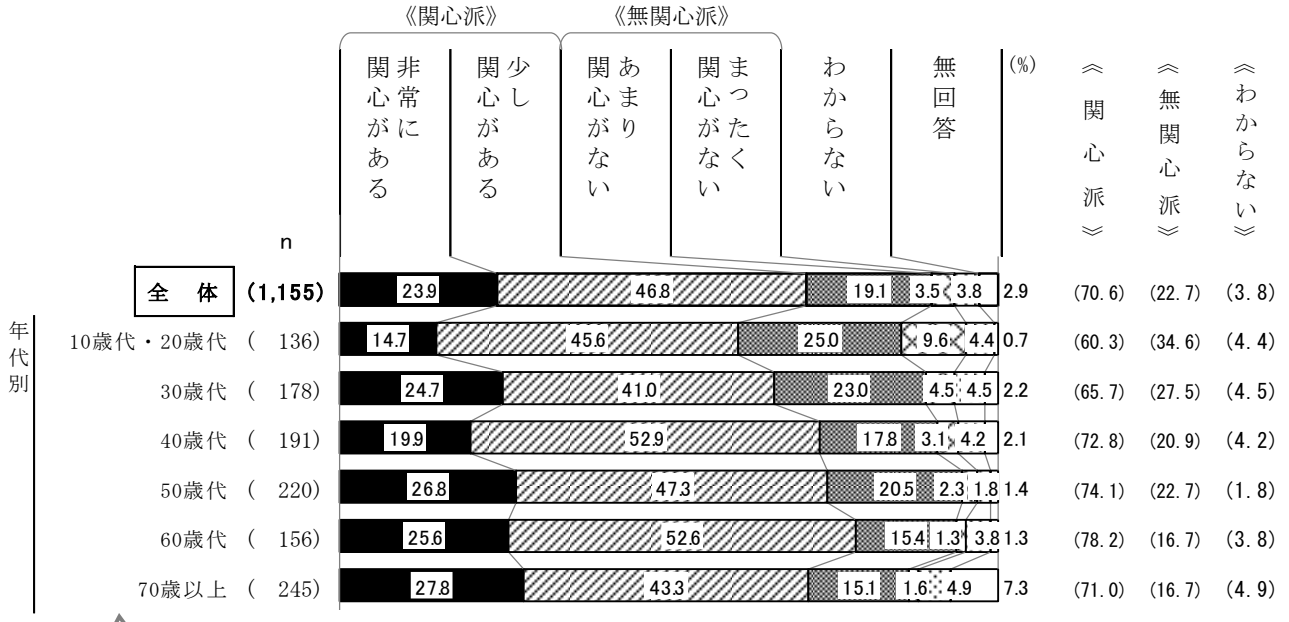
◆*「非常に関心がある」「少し関心がある」をあわせた《関心派》が約７割、「あまり関心がない」「まったく関心がない」をあわせた《無関心派》が２割強となっています。*

区政への関心度は、区政に積極的に関心を示す「非常に関心がある」（23.9%）と「少し関心がある」（46.8%）をあわせた《関心派》（70.6%）が約７割。一方、「あまり関心がない」（19.1%）と「まったく関心がない」（3.5%）をあわせた《無関心派》（22.7%）は２割強となっています。



【時系列比較】でみると

《関心派》は令和５年度から3.3ポイント増加し５年間で最も高く、《無関心派》は令和５年度より1.5ポイント減少し５年間で最も低くなっています。

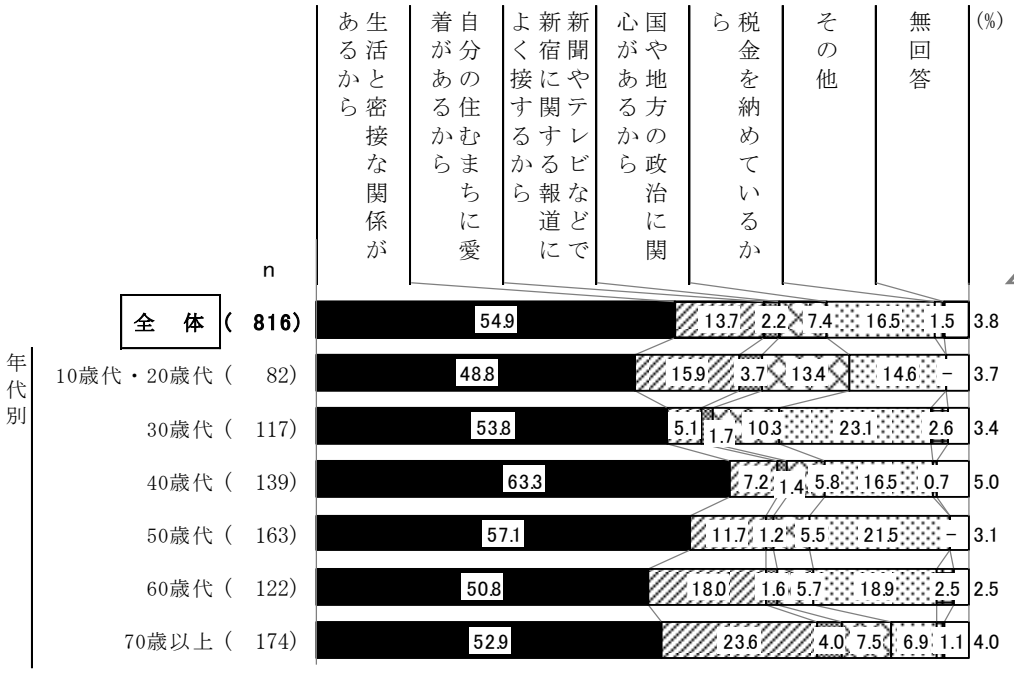


【年代別】でみると

《関心派》は60歳代が８割近くで最も高く、次いで50歳代が７割台半ば近くで続いています。
《無関心派》は10歳代・20歳代が３割台半ば近くで最も高く、次いで30歳代が２割台半ば超えで続いています。

◆《関心派》の理由は、「生活と密接な関係があるから」が5割台半ば近くで最も高くなっています。

《関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「生活と密接な関係があるから」（54.9%）が５割台半ば近くで最も高くなっています。次いで「税金を納めているから」（16.5%）が１割台半ばを超え、「自分の住むまちに愛着があるから」（13.7%）が１割台半ば近くで続いています。

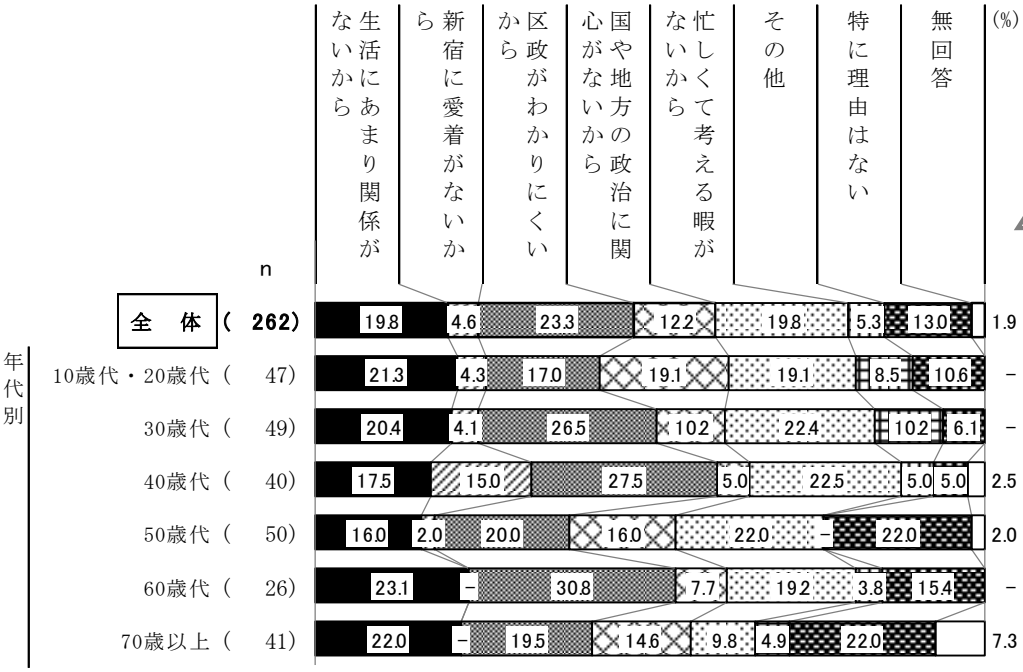


【年代別】でみると

「生活と密接な関係があるから」は40歳代が６割台半ば近くで最も高く、次いで50歳代が５割台半ばを超えて続いています。「税金を納めているから」は30歳代が２割台半ば近く、「自分の住むまちに愛着があるから」は70歳以上が２割台半ば近くで、それぞれ最も高くなっています。

◆《無関心派》の理由は、「区政がわかりにくいから」が2割台半ば近くで最も高く、「生活にあまり関係がないから」と「忙しくて考える暇がないから」が2割弱で続いています。

《無関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「区政がわかりにくいから」（23.3%）が２割台半ば近くで最も高くなっています。次いで「生活にあまり関係がないから」と「忙しくて考える暇がないから」（共に19.8%）が２割弱で続いています。



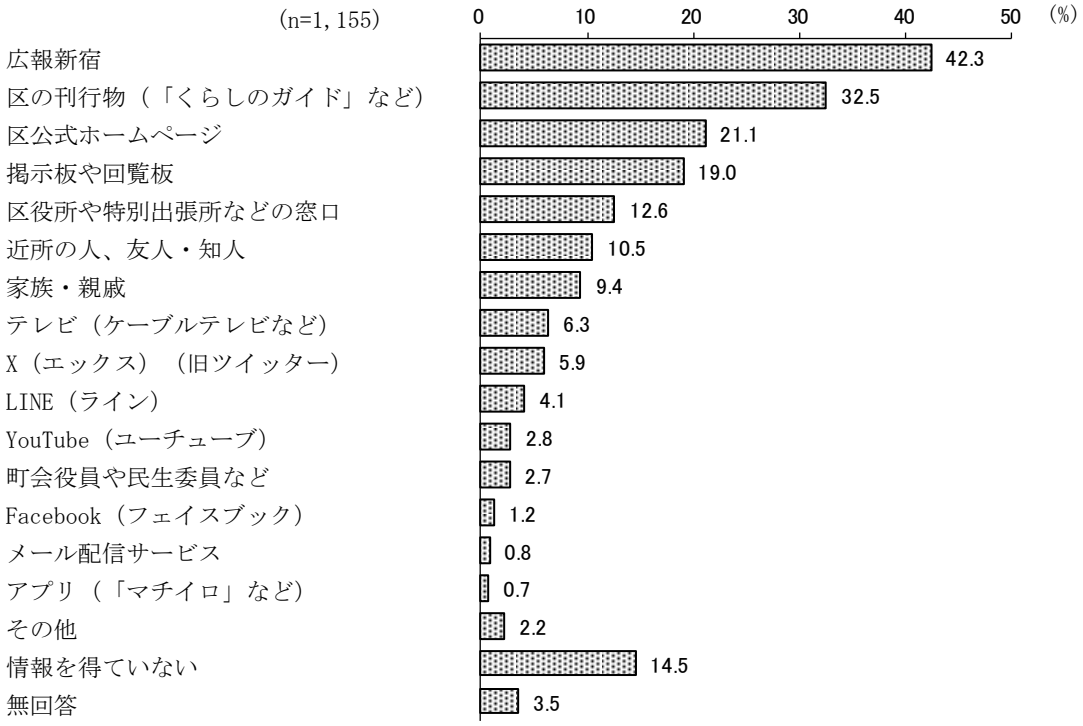
【年代別】でみると

「区政がわかりにくいから」は60歳代が約３割、30歳代と40歳代が２割台半ばを超えています。「生活にあまり関係がないから」は60歳代が２割台半ば近くで最も高くなっています。「忙しくて考える暇がないから」は30歳代、40歳代、50歳代が２割強、「国や地方の政治に関心がないから」は10歳代・20歳代が２割弱、「新宿に愛着がないから」は40歳代が１割台半ばで、それぞれ最も高くなっています。

4 区政情報の入手方法

◆「広報新宿」が４割強で最も高く、「区の刊行物（「くらしのガイド」など）」が３割強で続いています。

区の行政サービスの情報取得手段は、「広報新宿」（42.3%）が４割強で最も高く、次いで「区の刊行物（「くらしのガイド」など）」（32.5%）が３割強、「区公式ホームページ」（21.1%）が２割強で続いています。



【年代別】でみると（上位5項目）

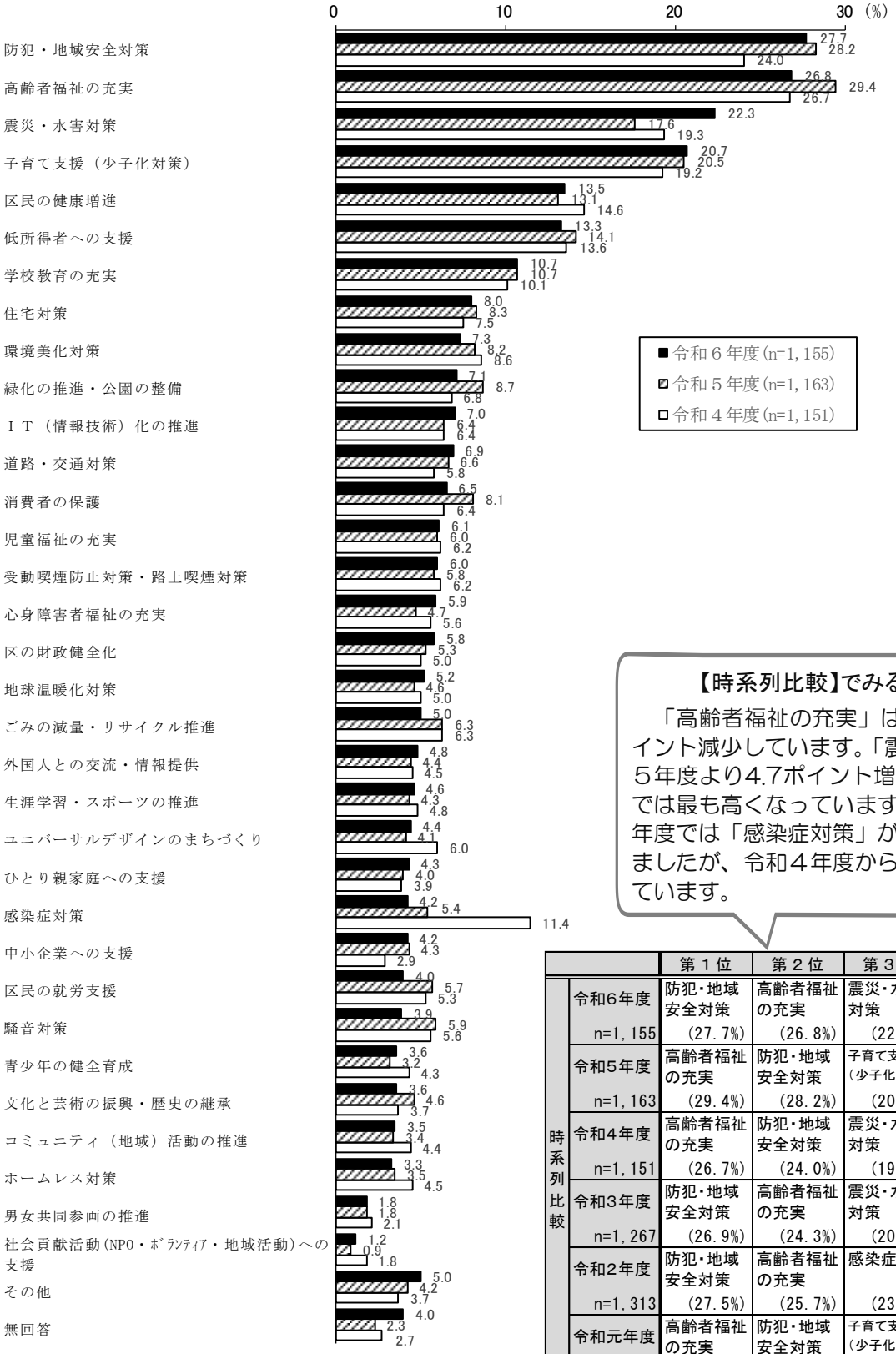
「広報新宿」は年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、70歳以上で７割台半ば近くと最も高くなっています。「区の刊行物（「くらしのガイド」など）」は70歳以上が４割台半ば近く、「区公式ホームページ」は40歳代が約３割、「掲示板や回覧板」は60歳代が２割台半ばを超え、それぞれ最も高くなっています。

		第１位	第２位	第３位	第４位	第５位
		広報新宿	区の刊行物（「くらしのガイド」など）	区公式ホームページ	掲示板や回覧板	区役所や特別出張所などの窓口
全　体	n=1,155	42.3%	32.5%	21.1%	19.0%	12.6%
年代別	10歳代・20歳代 n= 136	18.4%	18.4%	16.9%	18.4%	8.1%
	30歳代 n= 178	21.9%	20.8%	21.9%	19.1%	10.7%
	40歳代 n= 191	32.5%	34.6%	30.9%	17.8%	10.5%
	50歳代 n= 220	41.8%	29.5%	28.2%	15.5%	11.8%
	60歳代 n= 156	51.3%	40.4%	20.5%	27.6%	19.2%
	70歳以上 n= 245	74.3%	44.9%	9.8%	18.0%	14.3%

5 区政への要望

◆「防犯・地域安全対策」と「高齢者福祉の充実」が２割台半ばを超えています。

「防犯・地域安全対策」（27.7%）が２割台半ばを超えて最も高く、次いで「高齢者福祉の充実」（26.8%）も２割台半ばを超えて高くなっています。以降、「震災・水害対策」（22.3%）、「子育て支援（少子化対策）」（20.7%）、「区民の健康増進」（13.5%）の順で続いています。



【時系列比較】でみると（上位5項目）

「高齢者福祉の充実」は令和５年度から2.6ポイント減少しています。「震災・水害対策」は令和５年度より4.7ポイント増加し、令和元年度以降では最も高くなっています。令和２年度と令和３年度では「感染症対策」が上位５項目に入っていましたが、令和４年度から上位５項目未満となっています。

		第１位	第２位	第３位	第４位	第５位
時系列比較	令和6年度 n=1,155	防犯・地域安全対策 (27.7%)	高齢者福祉の充実 (26.8%)	震災・水害対策 (22.3%)	子育て支援（少子化対策） (20.7%)	区民の健康増進 (13.5%)
	令和5年度 n=1,163	高齢者福祉の充実 (29.4%)	防犯・地域安全対策 (28.2%)	子育て支援（少子化対策） (20.5%)	震災・水害対策 (17.6%)	低所得者への支援 (14.1%)
	令和4年度 n=1,151	高齢者福祉の充実 (26.7%)	防犯・地域安全対策 (24.0%)	震災・水害対策 (19.3%)	子育て支援（少子化対策） (19.2%)	区民の健康増進 (14.6%)
	令和3年度 n=1,267	防犯・地域安全対策 (26.9%)	高齢者福祉の充実 (24.3%)	震災・水害対策 (20.0%)	子育て支援（少子化対策） (17.5%)	感染症対策 (16.8%)
	令和2年度 n=1,313	防犯・地域安全対策 (27.5%)	高齢者福祉の充実 (25.7%)	感染症対策 (23.2%)	震災・水害対策 (20.6%)	子育て支援（少子化対策） (15.5%)
	令和元年度 n=1,176	高齢者福祉の充実 (32.8%)	防犯・地域安全対策 (31.1%)	子育て支援（少子化対策） (20.8%)	震災・水害対策 (19.0%)	低所得者への支援 (12.5%)

【ライフステージ別】でみると（上位5項目）

独身期、家族成長後期、家族成熟期、その他で「防犯・地域安全対策」が第１位となっています。家族成長後期では「震災・水害対策」も「防犯・地域安全対策」と同率で第１位となっています。家族形成期と家族成長前期で「子育て支援（少子化対策）」が、それぞれ６割前後で第１位となっています。高齢期では「高齢者福祉の充実」が５割台半ばを超えて第１位となっています。

		第１位	第２位	第３位	第４位	第５位
ライフステージ別	独身期 n= 195	防犯・地域安全対策 (28.7%)	子育て支援（少子化対策） (25.6%)	震災・水害対策 (25.1%)	低所得者への支援 (14.9%)	ＩＴ（情報技術）化の推進 (13.8%)
	家族形成期 n= 121	子育て支援（少子化対策） (62.0%)	学校教育の充実 (26.4%)	児童福祉の充実 (24.8%)	防犯・地域安全対策 (19.0%)	区民の健康増進 (11.6%)
	家族成長前期 n= 80	子育て支援（少子化対策） (58.8%)	学校教育の充実 (43.8%)	防犯・地域安全対策 (23.8%)	震災・水害対策 (20.0%)	児童福祉の充実 (13.8%)
	家族成長後期 n= 73	震災・水害対策/防犯・地域安全対策 (30.1%)		高齢者福祉の充実 (23.3%)	道路・交通対策 (17.8%)	子育て支援（少子化対策） (16.4%)
	家族成熟期 n= 62	防犯・地域安全対策 (40.3%)	高齢者福祉の充実 (30.6%)	震災・水害対策 (24.2%)	区民の健康増進 (17.7%)	子育て支援(少子化対策)/区民の就労支援/消費者の保護/受動喫煙防止対策・路上喫煙対策/区の財政健全化 (11.3%)
	高齢期 n= 314	高齢者福祉の充実 (57.0%)	防犯・地域安全対策 (29.6%)	震災・水害対策 (22.0%)	区民の健康増進 (17.2%)	低所得者への支援 (16.2%)
	その他 n= 273	防犯・地域安全対策 (25.6%)	高齢者福祉の充実/震災・水害対策 (24.9%)		低所得者への支援 (17.2%)	区民の健康増進 (12.5%)

（注）同率のものは、同一順位として併記している。

【居住地域別】でみると（上位5項目）

「防犯・地域安全対策」は全ての地域で第２位までに入っており、この内７地域で第１位となっています。「高齢者福祉の充実」も７地域で第２位までに入っており、この内４地域で第１位となっています。「震災・水害対策」は簞笥町と榎町で第１位、四谷で第２位となっています。

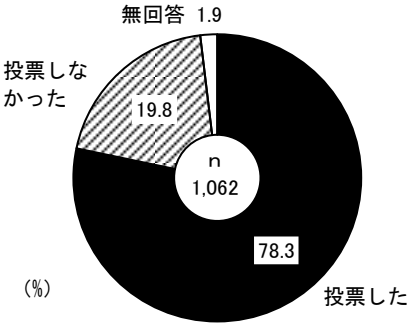
		第１位	第２位	第３位	第４位	第５位
居住地域別	四谷 n= 136	防犯・地域安全対策 (30.1%)	震災・水害対策 (26.5%)	高齢者福祉の充実 (24.3%)	子育て支援（少子化対策） (16.2%)	区民の健康増進 (12.5%)
	簞笥町 n= 146	震災・水害対策 (31.5%)	防犯・地域安全対策 (28.1%)	高齢者福祉の充実 (25.3%)	子育て支援（少子化対策） (21.9%)	道路・交通対策 (14.4%)
	榎町 n= 118	震災・水害対策/防犯・地域安全対策 (25.4%)		高齢者福祉の充実 (23.7%)	子育て支援（少子化対策） (21.2%)	区民の健康増進/低所得者への支援 (15.3%)
	若松町 n= 108	防犯・地域安全対策 (27.8%)	高齢者福祉の充実/子育て支援（少子化対策） (25.9%)		震災・水害対策 (24.1%)	住宅対策 (12.0%)
	大久保 n= 134	高齢者福祉の充実/防犯・地域安全対策 (22.4%)		低所得者への支援 (20.1%)	子育て支援（少子化対策） (19.4%)	区民の健康増進 (15.7%)
	戸塚 n= 127	高齢者福祉の充実 (30.7%)	防犯・地域安全対策 (25.2%)	震災・水害対策 (23.6%)	子育て支援（少子化対策） (17.3%)	区民の健康増進 (15.0%)
	落合第一 n= 103	防犯・地域安全対策 (34.0%)	高齢者福祉の充実/子育て支援（少子化対策） (30.1%)		震災・水害対策 (23.3%)	低所得者への支援 (11.7%)
	落合第二 n= 105	防犯・地域安全対策 (31.4%)	高齢者福祉の充実 (28.6%)	子育て支援（少子化対策）/震災・水害対策 (20.0%)		区民の健康増進 (17.1%)
	柏木 n= 81	高齢者福祉の充実/防犯・地域安全対策 (27.2%)		子育て支援（少子化対策） (23.5%)	学校教育の充実 (21.0%)	低所得者への支援/震災・水害対策 (14.8%)
	角筈・区役所 n= 57	高齢者福祉の充実 (29.8%)	防犯・地域安全対策 (24.6%)	子育て支援（少子化対策）/低所得者への支援/震災・水害対策 (17.5%)		

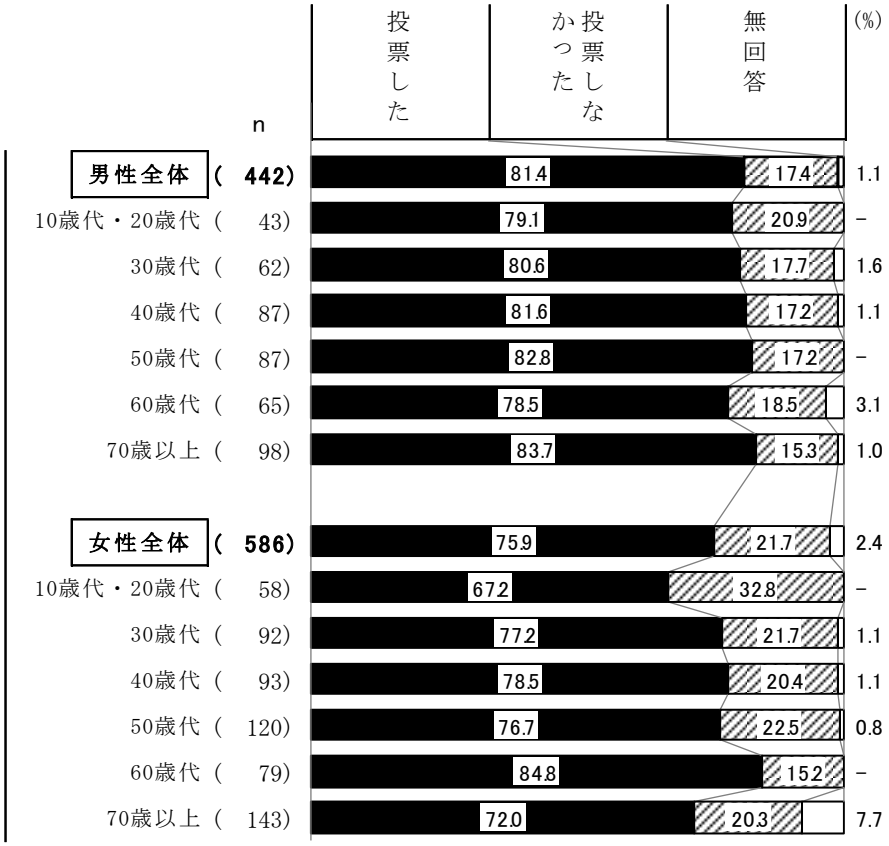
（注）同率のものは、同一順位として併記している。

6 選挙

◆「投票した」が８割近く、「投票しなかった」が２割弱となっています。

東京都知事選挙の投票の有無は、「投票した」（78.3%）が８割近くとなっています。一方、「投票しなかった」（19.8%）は２割弱となっています。（※実際の投票率とは異なります。）





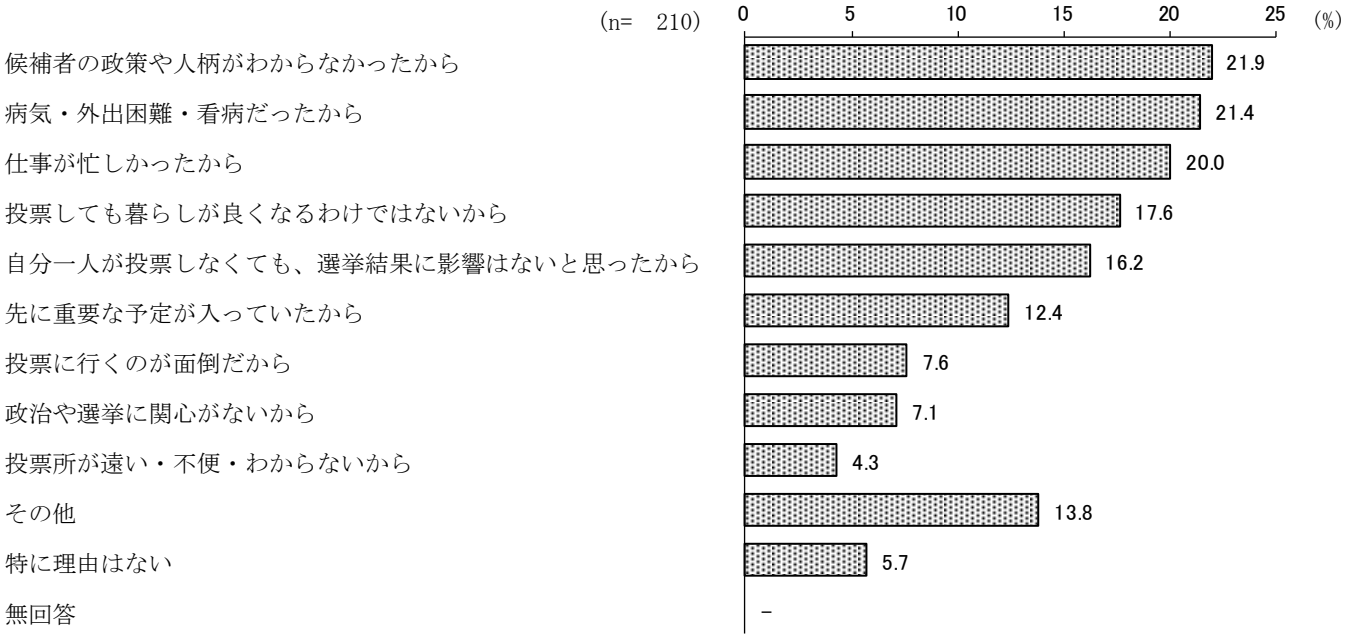
【性・年代別】でみると

「投票した」は女性の60歳代、男性の70歳以上が８割台半ば近く、男性の30歳代、40歳代、50歳代も８割台と高くなっています。

一方、「投票しなかった」は女性の10歳代・20歳代で３割強と高くなっています。

◆「投票しなかった」理由は、「候補者の政策や人柄がわからなかったから」と「病気・外出困難・看病だったから」が２割強となっています。

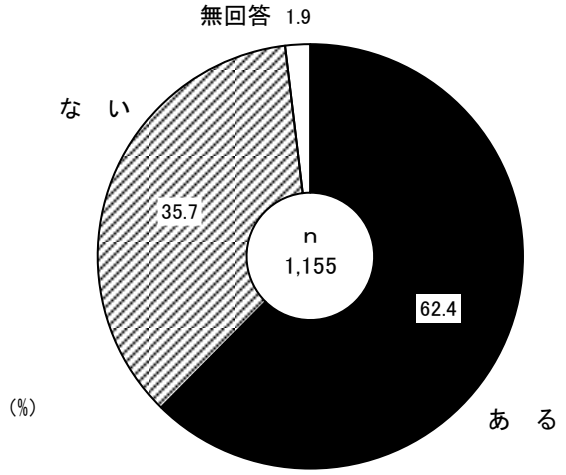
「投票しなかった」理由をたずねたところ、「候補者の政策や人柄がわからなかったから」（21.9%）が２割強で最も高くなっています。次いで、「病気・外出困難・看病だったから」（21.4%）が２割強、「仕事が忙しかったから」（20.0%）が２割で続いています。



7 書かないワンストップ窓口

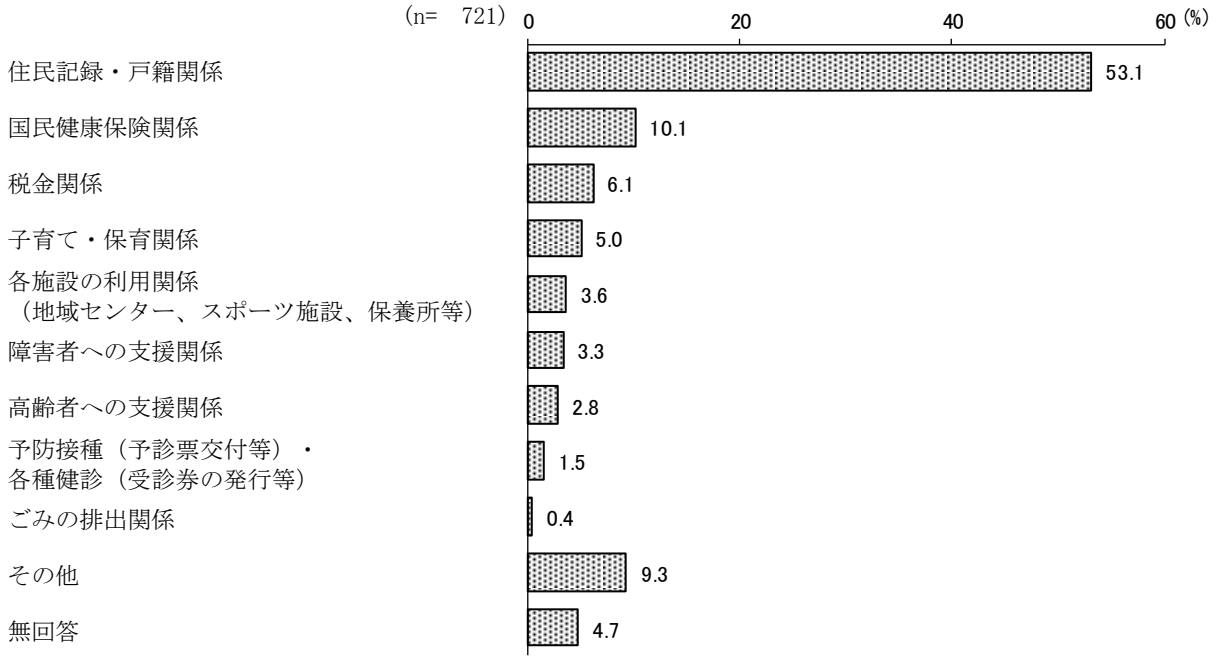
◆「ある」が6割強、「ない」が3割台半ばとなっています。

過去１年以内の窓口利用の有無は、「ある」（62.4%）が６割強となっています。一方、「ない」（35.7%）が３割台半ばとなっています。



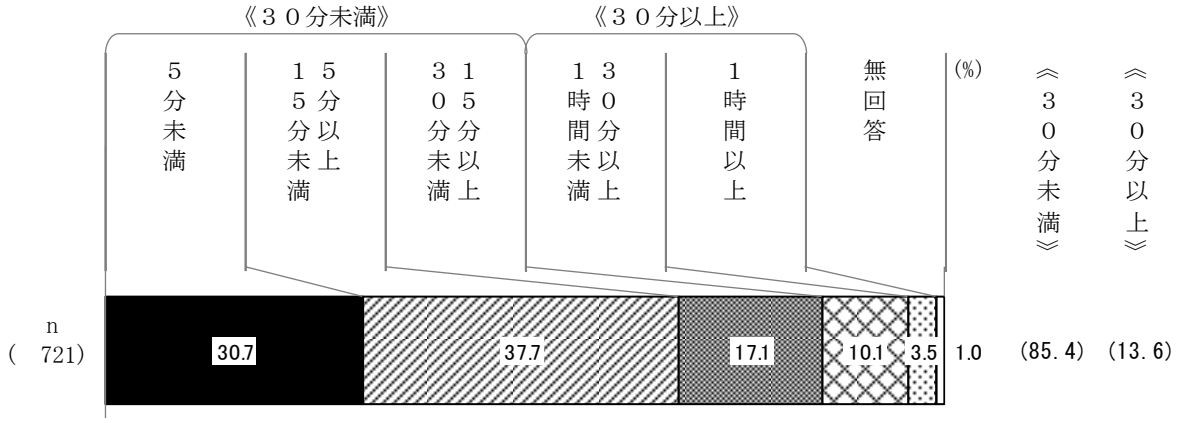
◆直近で利用した手続きの内容は、「住民記録・戸籍関係」が５割台半ば近くで最も高くなっています。

過去１年以内の窓口利用が「ある」と回答した人に直近で利用した手続きの内容をたずねたところ、「住民記録・戸籍関係」（53.1%）が５割台半ば近くで最も高くなっています。次いで「国民健康保険関係」（10.1%）が約１割で続いています。



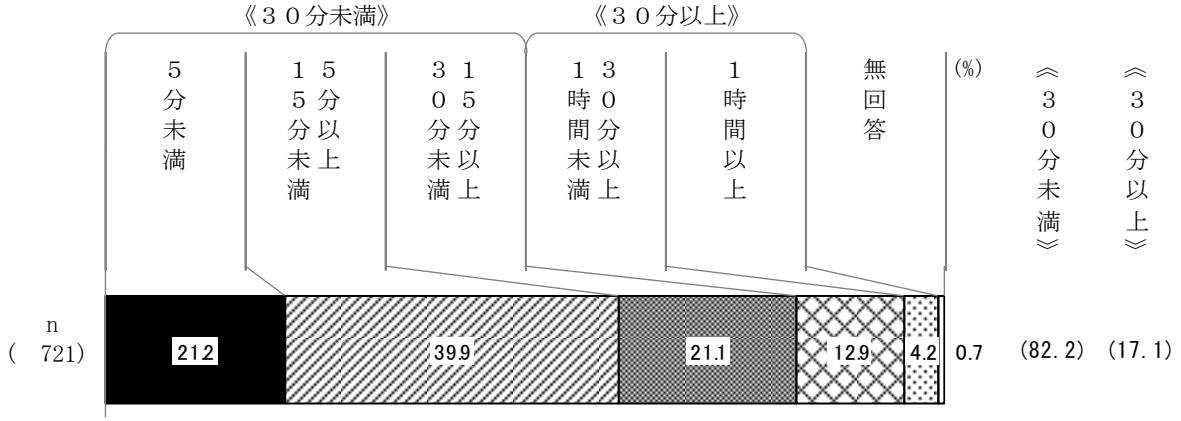
◆手続きが始まるまでの待ち時間は、《30分未満》が８割台半ば、《30分以上》が１割台半ば近くとなっています。

過去１年以内の窓口利用が「ある」と回答した人に手続きが始まるまでの待ち時間をたずねたところ、「５分以上15分未満」（37.7%）が３割台半ばを超えて最も高くなっています。「５分未満」（30.7%）と「５分以上15分未満」（37.7%）と「15分以上30分未満」（17.1%）の３項目をあわせた《30分未満》（85.4%）は８割台半ばとなっています。一方、「30分以上１時間未満」（10.1%）と「１時間以上」（3.5%）をあわせた《30分以上》（13.6%）は１割台半ば近くとなっています。



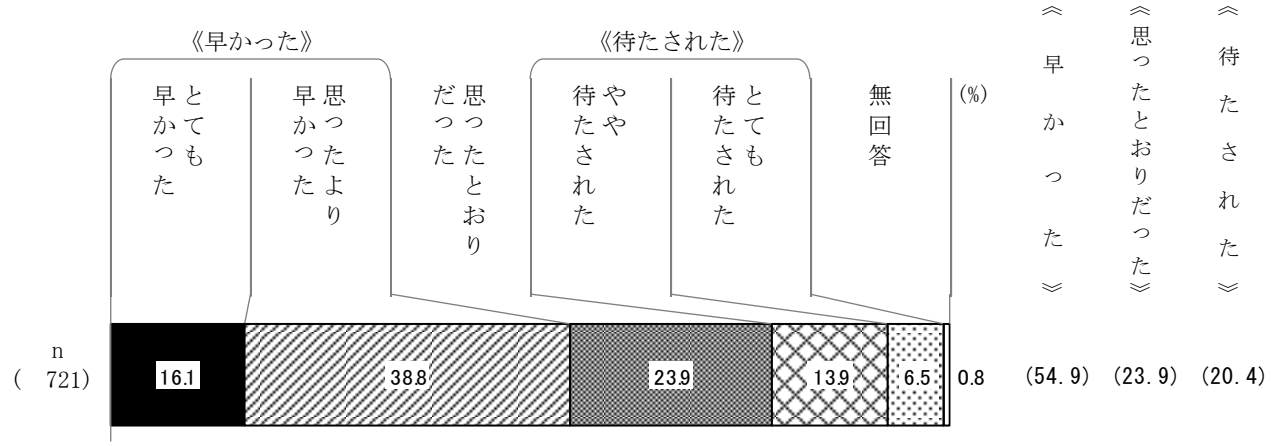
◆手続きが終わるまでの所要時間は、《30分未満》が８割強、《30分以上》が１割台半ば超えとなっています。

過去１年以内の窓口利用が「ある」と回答した人に手続きが終わるまでの所要時間をたずねたところ、「５分以上 15 分未満」（39.9%）が４割弱で最も高くなっています。「５分未満」（21.2%）と「５分以上 15 分未満」（39.9%）と「15 分以上 30 分未満」（21.1%）の３項目をあわせた《30 分未満》（82.2%）は８割強となっています。「30 分以上１時間未満」（12.9%）と「１時間以上」（4.2%）をあわせた《30 分以上》（17.1%）は１割台半ばを超えています。



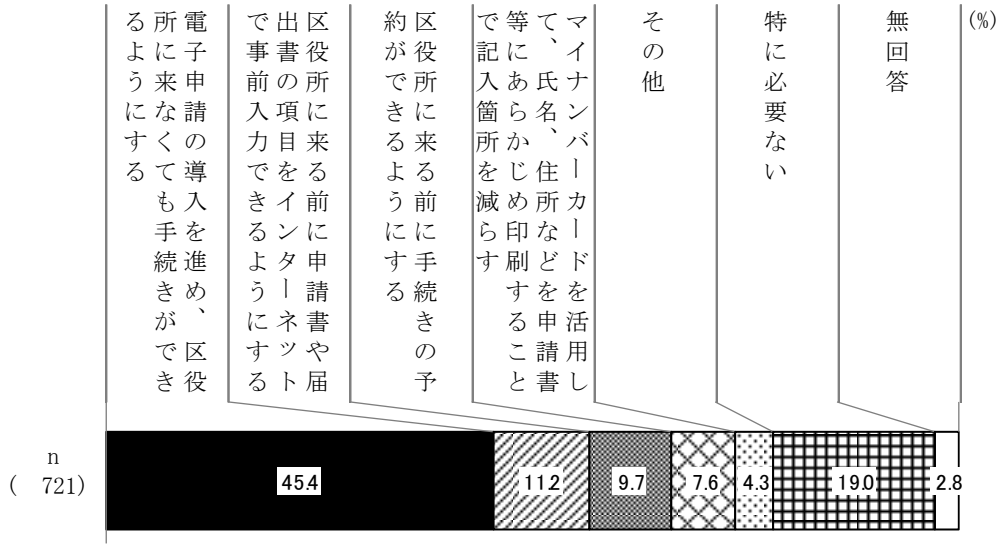
◆所要時間に対する評価は、《早かった》が５割台半ば近く、《待たされた》が約２割となっています。

過去１年以内の窓口利用が「ある」と回答した人に所要時間に対する評価をたずねたところ、「思ったより早かった」（38.8%）が４割近くで最も高くなっています。「とても早かった」（16.1%）をあわせた《早かった》（54.9%）は５割台半ば近くとなっています。《思ったとおりだった》（23.9%）は２割台半ば近くとなっています。「やや待たされた」（13.9%）と「とても待たされた」（6.5%）をあわせた《待たされた》（20.4%）は約２割となっています。



◆待ち時間・所要時間の削減に最も効果的と思う方法は、「電子申請の導入を進め、区役所に来なくても手続きができるようにする」が４割台半ばで最も高くなっています。

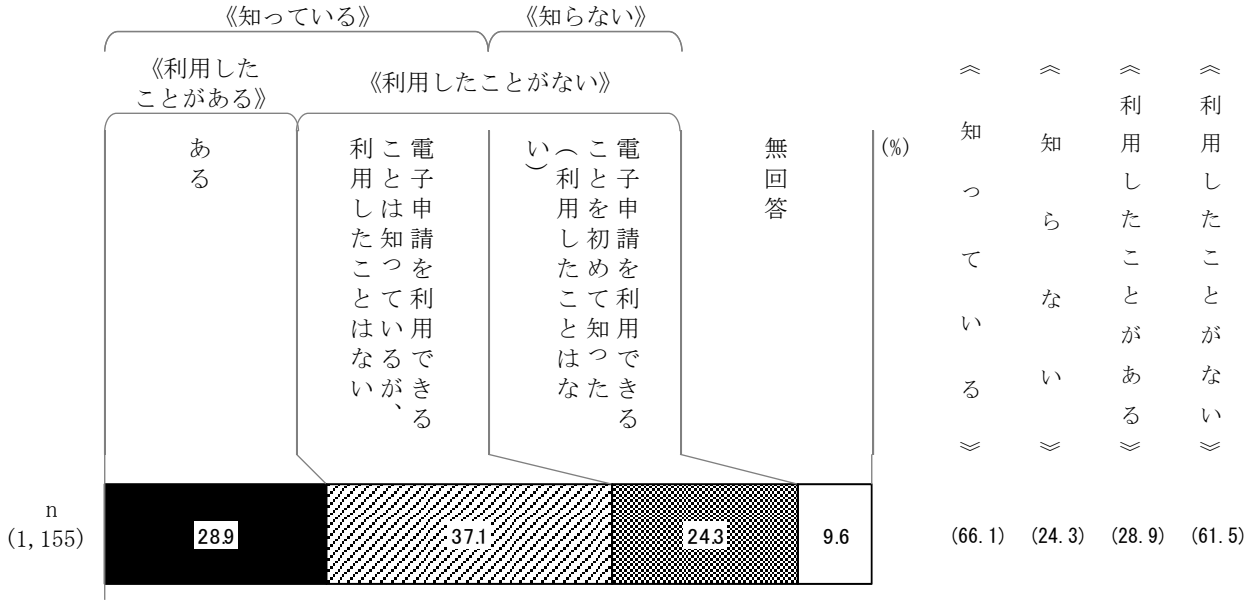
過去１年以内の窓口利用が「ある」と回答した人に待ち時間・所要時間の削減に最も効果的と思う方法をたずねたところ、「電子申請の導入を進め、区役所に来なくても手続きができるようにする」（45.4%）が４割台半ばで最も高くなっています。次いで「特に必要ない」（19.0%）が２割弱、「区役所に来る前に申請書や届出書の項目をインターネットで事前入力できるようにする」（11.2%）が１割強と続いています。



◆電子申請の利用経験は、《知っている》が６割台半ばを超えていますが、《利用したことがある》は３割近くとなっています。

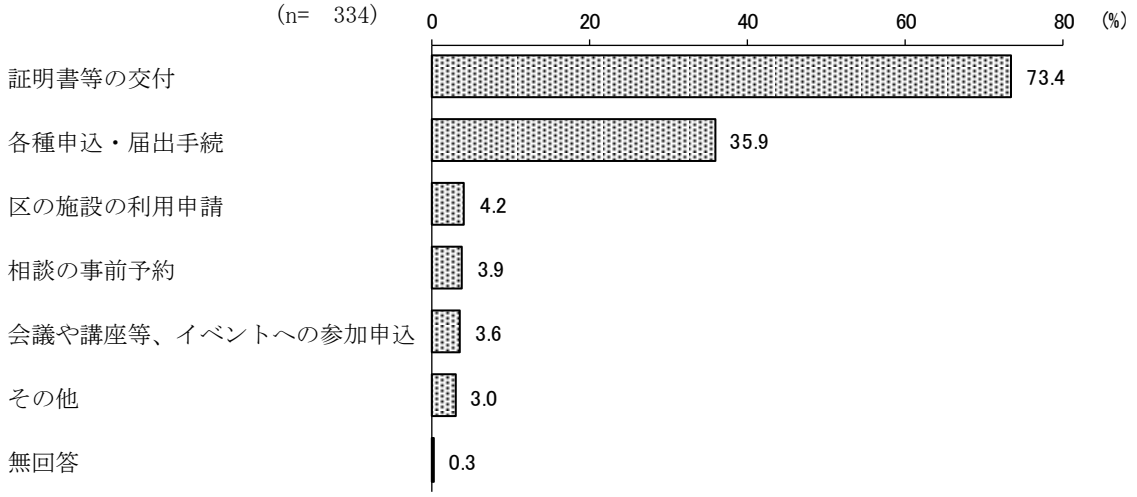
電子申請の利用経験について、「ある」（28.9%）と「電子申請を利用できることは知っているが、利用したことはない」（37.1%）をあわせた《知っている》（66.1%）は６割台半ばを超えています。

「電子申請を利用できることは知っているが、利用したことはない」（37.1%）と「電子申請を利用できることを初めて知った（利用したことはない）」（24.3%）をあわせた《利用したことがない》（61.5%）は６割強となっています。



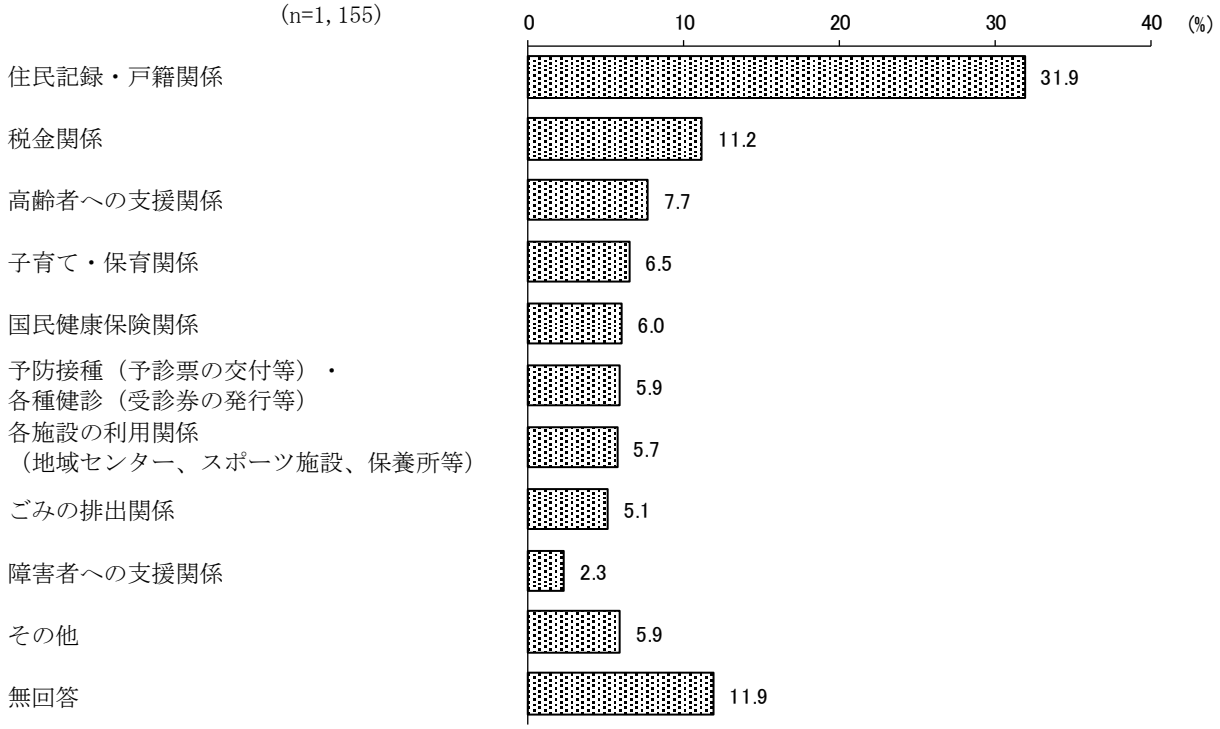
◆電子申請を利用した手続きの内容は、「証明書等の交付」が７割台半ば近くで最も高く、次いで「各種申込・届出手続」が３割台半ばで続いています。

電子申請の利用経験が「ある」と回答した人に電子申請を利用した手続きの内容をたずねたところ、「証明書等の交付」（73.4%）が７割台半ば近くで最も高く、次いで「各種申込・届出手続」（35.9%）が３割台半ばで続いています。



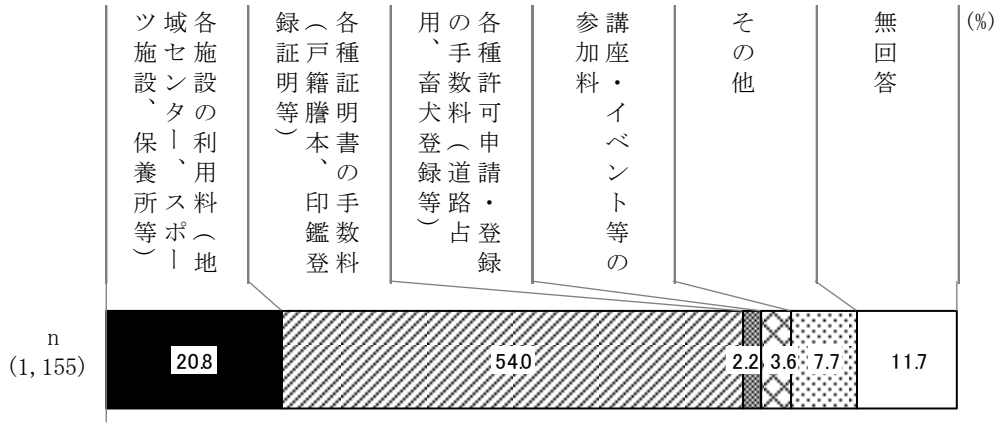
◆電子申請の導入を希望する分野は、「住民記録・戸籍関係」が３割強で最も高くなっています。

電子申請の導入を希望する分野としては、「住民記録・戸籍関係」（31.9%）が３割強で最も高く、次いで「税金関係」（11.2%）が１割強で続いています。



◆電子申請時に電子マネー等での支払いを希望する手続きは、「各種証明書の手数料（戸籍謄本、印鑑登録証明等）」が５割台半ば近くで最も高く、「各施設の利用料（地域センター、スポーツ施設、保養所等）」が約２割で続いています。

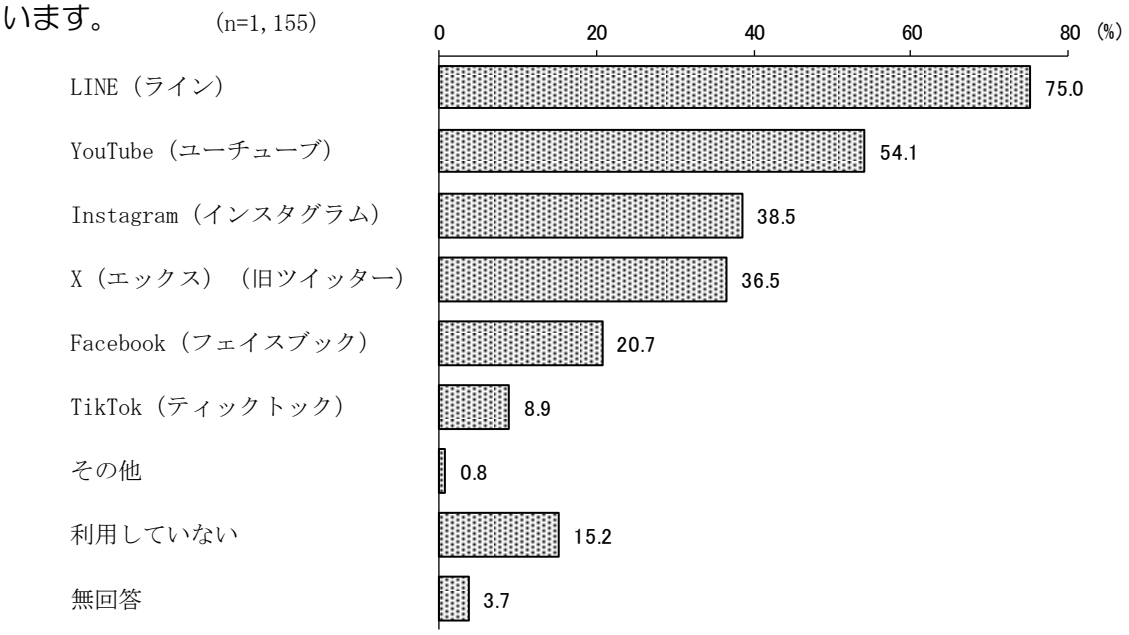
電子申請時に電子マネー等での支払いを希望する手続きは、「各種証明書の手数料（戸籍謄本、印鑑登録証明等）」（54.0%）が５割半ば近くで最も高く、次いで「各施設の利用料（地域センター、スポーツ施設、保養所等）」（20.8%）が約２割で続いています。



8 区政情報の発信

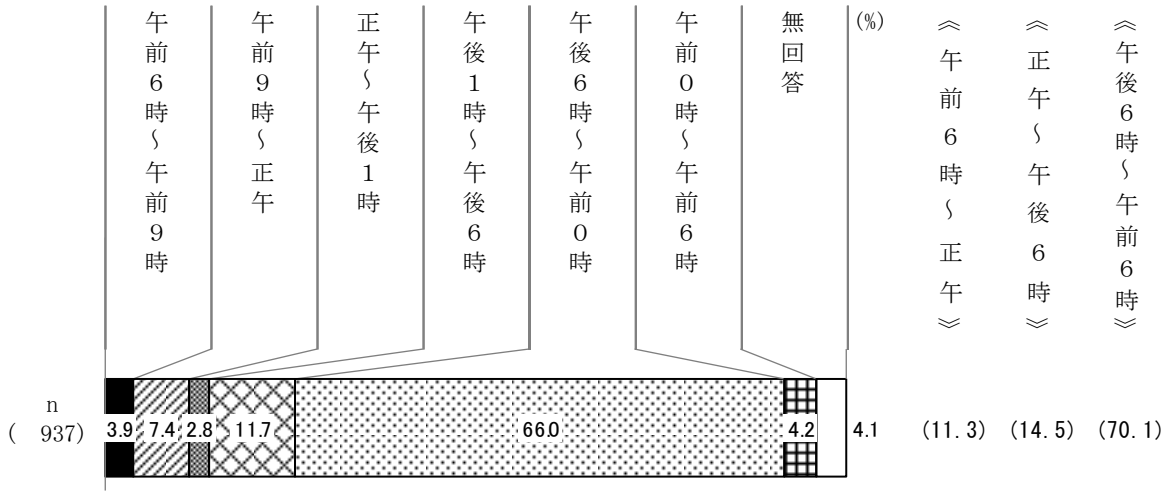
◆利用しているSNSは、「LINE(ライン)」が７割台半ばで最も高く、「YouTube(ユーチューブ)」が５割台半ば近くで続いています。

利用しているSNSは、「LINE（ライン）」（75.0%）が７割台半ばで最も高くなっています。次いで、「YouTube（ユーチューブ）」（54.1%）が５割台半ば近く、「Instagram（インスタグラム）」（38.5%）が４割近く、「X（エックス）（旧ツイッター）」（36.5%）が３割台半ばを超え続いています。



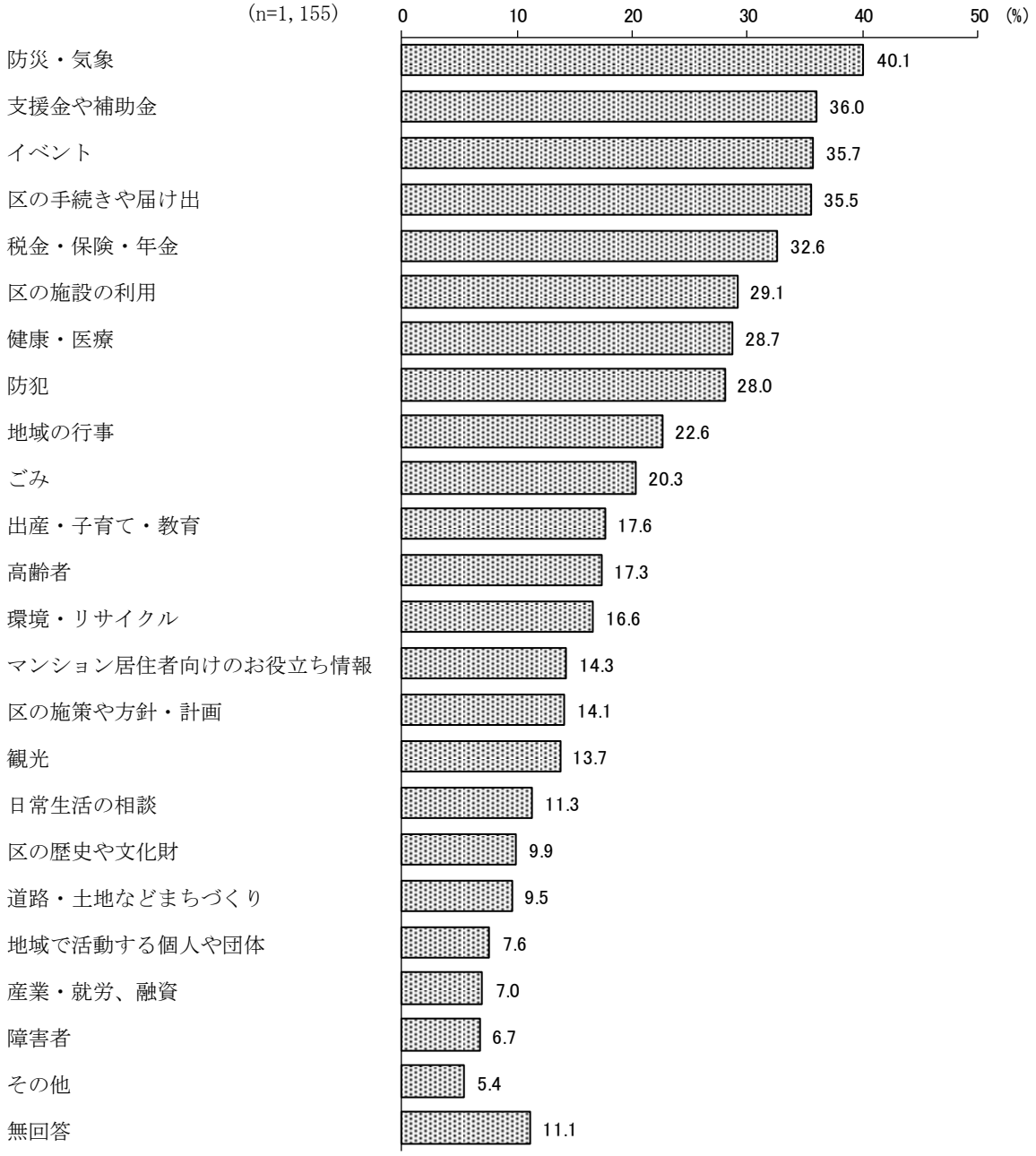
◆SNSを利用する主な時間帯は、「午後６時～午前０時」が６割台半ばを超えて最も高くなっています。

SNSを利用する主な時間帯は、「午後６時～午前０時」（66.0%）が６割台半ばを超えて最も高くなっています。次いで、「午後１時～午後６時」（11.7%）が１割強で、その他の時間帯は１割未満となっています。《午後６時～午前６時》（70.1%）は約７割、《正午～午後６時》（14.5%）は１割台半ば近く、《午前６時～正午》（11.3%）は１割強となっています。



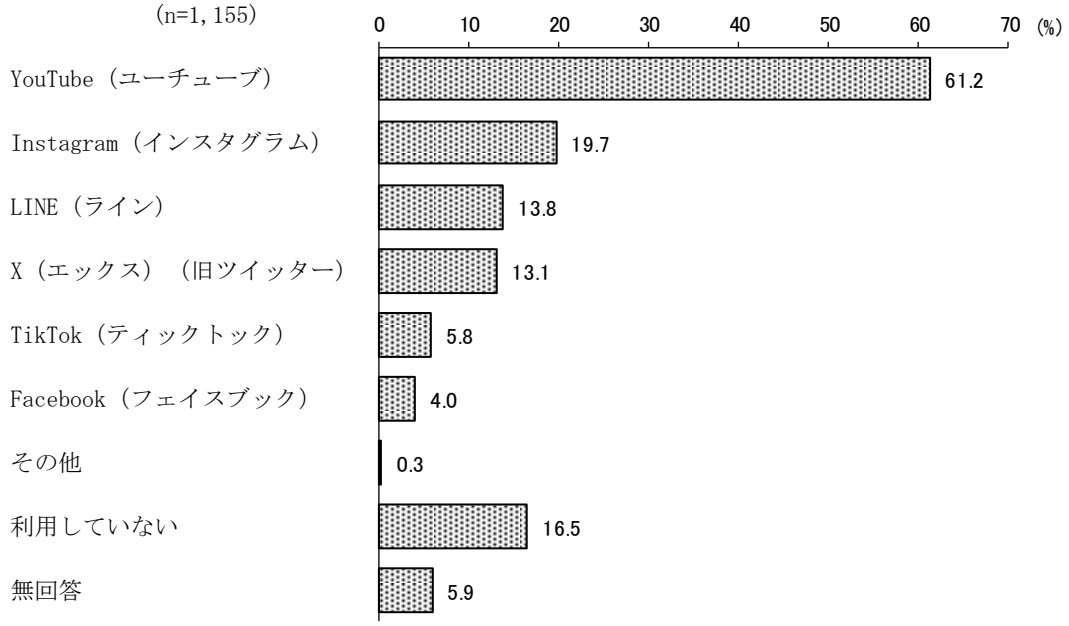
◆区公式SNSで発信を希望する情報は、「防災・気象」が約４割で最も高く、「支援金や補助金」が３割台半ばを超えて続いています。

区公式SNSで発信を希望する情報は、「防災・気象」（40.1%）が約４割で最も高くなっています。次いで、「支援金や補助金」（36.0%）が３割台半ばを超え、「イベント」（35.7%）と「区の手続きや届け出」（35.5%）が３割台半ば、「税金・保険・年金」（32.6%）が３割強で続いています。



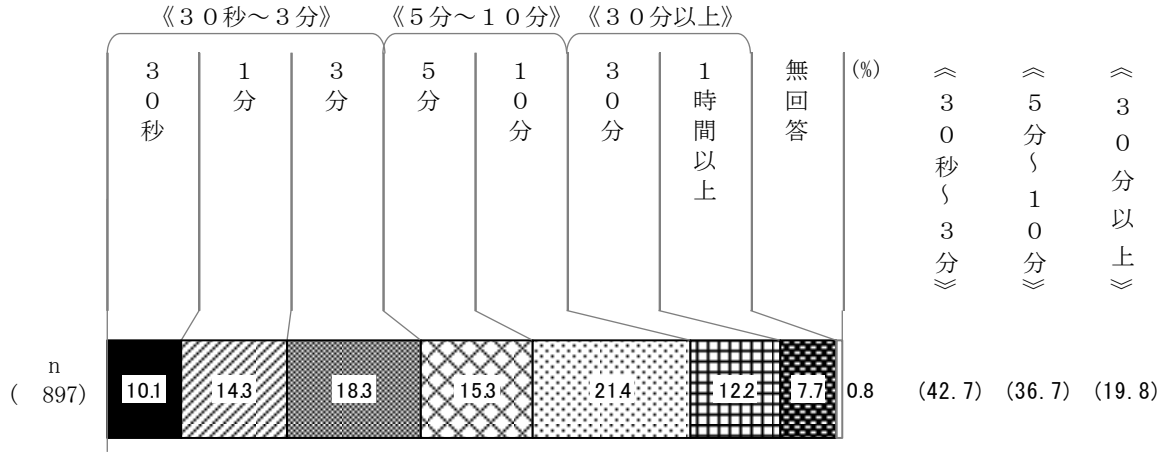
◆動画を視聴する主なSNSは、「YouTube（ユーチューブ）」が6割強で最も高く、「Instagram（インスタグラム）」が2割弱で続いています。

動画を見る主なSNSは、「YouTube（ユーチューブ）」（61.2%）が6割強で最も高くなっています。次いで、「Instagram（インスタグラム）」（19.7%）が2割弱、「LINE（ライン）」（13.8%）と「X（エックス）（旧ツイッター）」（13.1%）が1割台半ば近くで続いています。「利用していない」（16.5%）は1割台半ばを超えています。



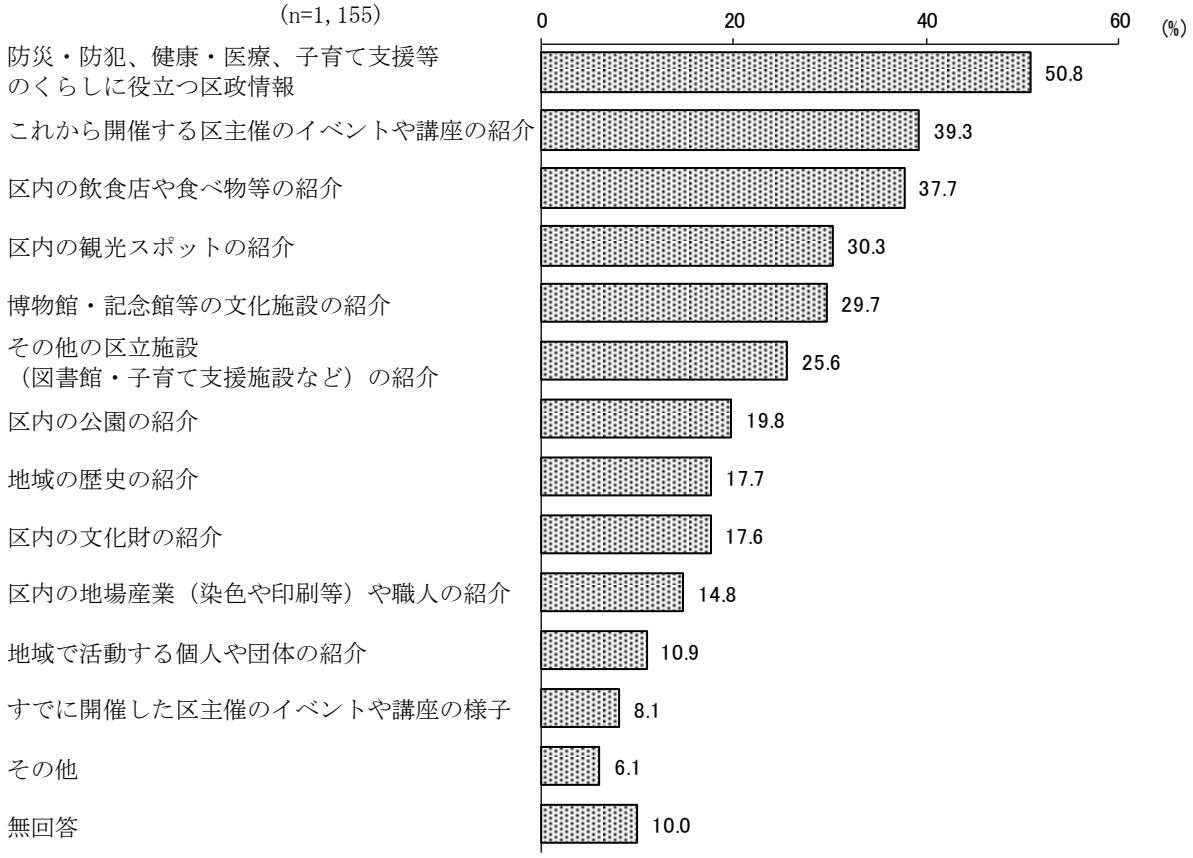
◆動画１本あたりの最長視聴時間は、「10分」が2割強で最も高くなっています。

いずれかのSNSで動画を見ると回答した人に動画１本あたりの最長視聴時間をたずねたところ、「10分」（21.4%）が2割強で最も高くなっています。次いで、「３分」（18.3%）が2割近く、「５分」（15.3%）が１割台半ばで続いています。《30秒～３分》（42.7%）は４割強、《５分～10分》（36.7%）は３割台半ばを超え、《30分以上》（19.8%）は２割弱となっています。



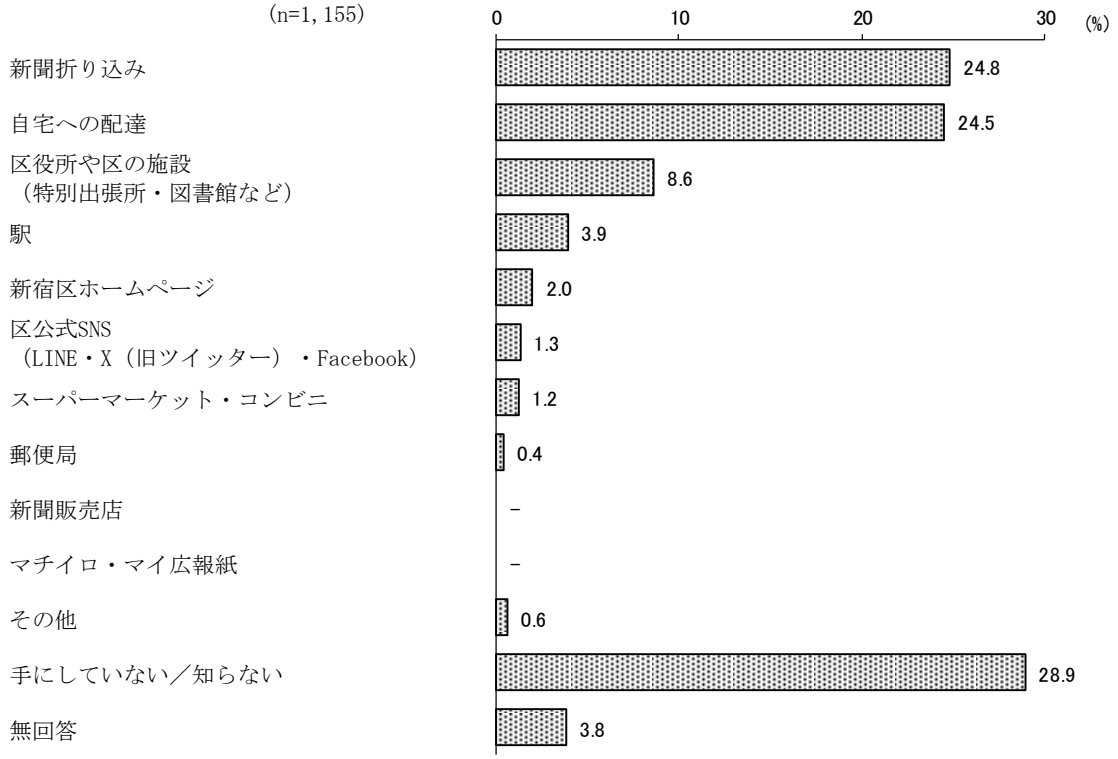
◆区の広報動画で配信を希望する情報は、「防災・防犯、健康・医療、子育て支援等のくらしに役立つ区政情報」が約５割で最も高く、「これから開催する区主催のイベントや講座の紹介」が４割弱で続いています。

区の広報動画で配信を希望する情報は、「防災・防犯、健康・医療、子育て支援等のくらしに役立つ区政情報」（50.8%）が約５割で最も高くなっています。次いで、「これから開催する区主催のイベントや講座の紹介」（39.3%）が４割弱、「区内の飲食店や食べ物等の紹介」（37.7%）が３割台半ばを超えて続いています。



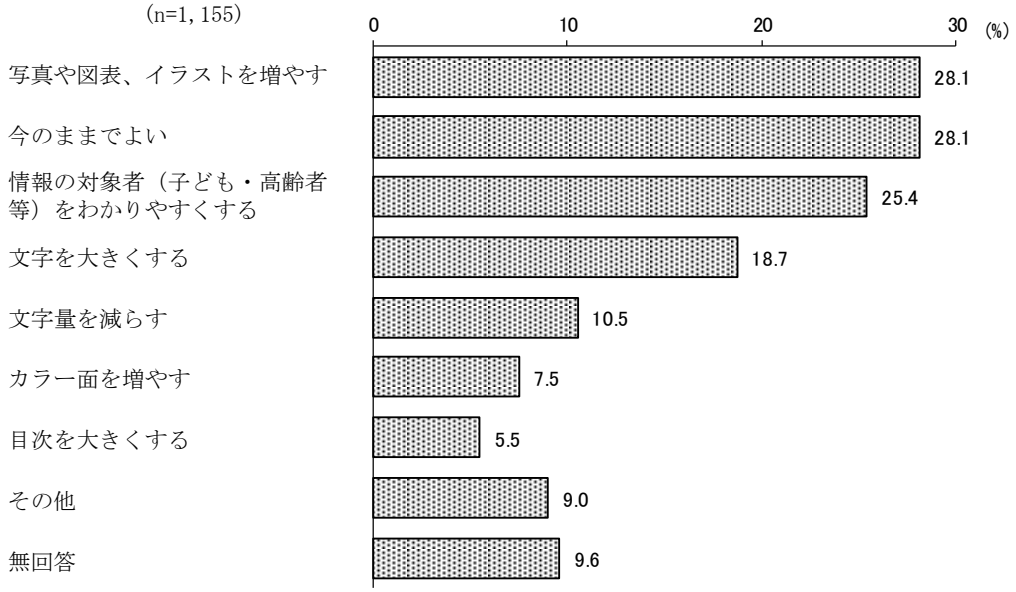
◆『広報新宿』の入手経路は、「新聞折り込み」と「自宅への配達」が２割台半ば近くとなっています。

『広報新宿』の入手経路は、「新聞折り込み」（24.8%）と「自宅への配達」（24.5%）が２割台半ば近く。「区役所や区の施設（特別出張所・図書館など）」（8.6%）が続いていますが、１割未満となっています。一方「手にしていない／知らない」（28.9%）は３割近くとなっています。



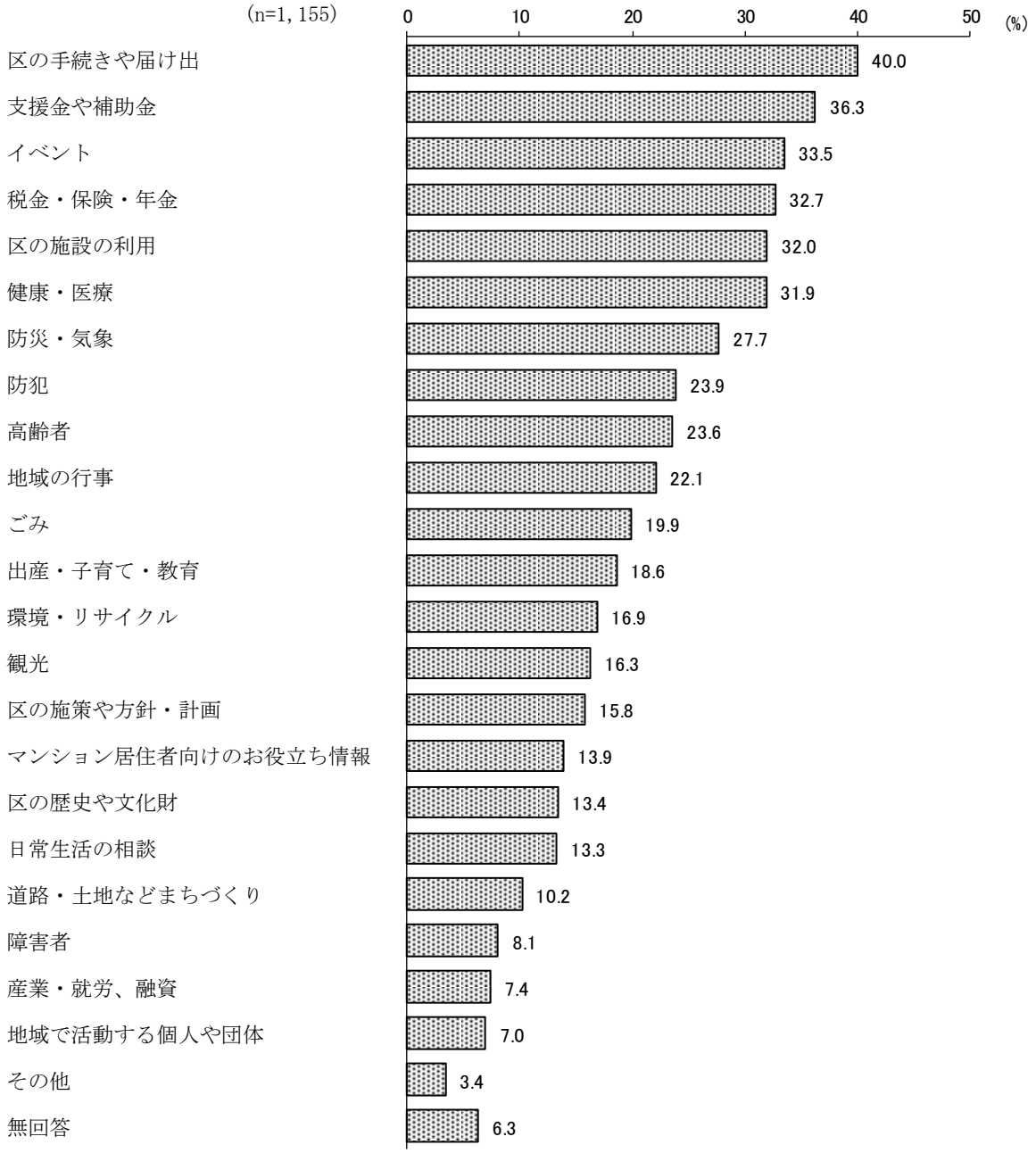
◆『広報新宿』の改善点は、「写真や図表、イラストを増やす」と「今のままでよい」が３割近くで最も高く、「情報の対象者（子ども・高齢者等）をわかりやすくする」が２割台半ばで続いています。

『広報新宿』の改善点は、「写真や図表、イラストを増やす」（28.1%）と「今のままでよい」（28.1%）が３割近くで最も高くなっています。次いで、「情報の対象者（子ども・高齢者等）をわかりやすくする」（25.4%）が２割台半ば、「文字を大きくする」（18.7%）が２割近くで続いています。



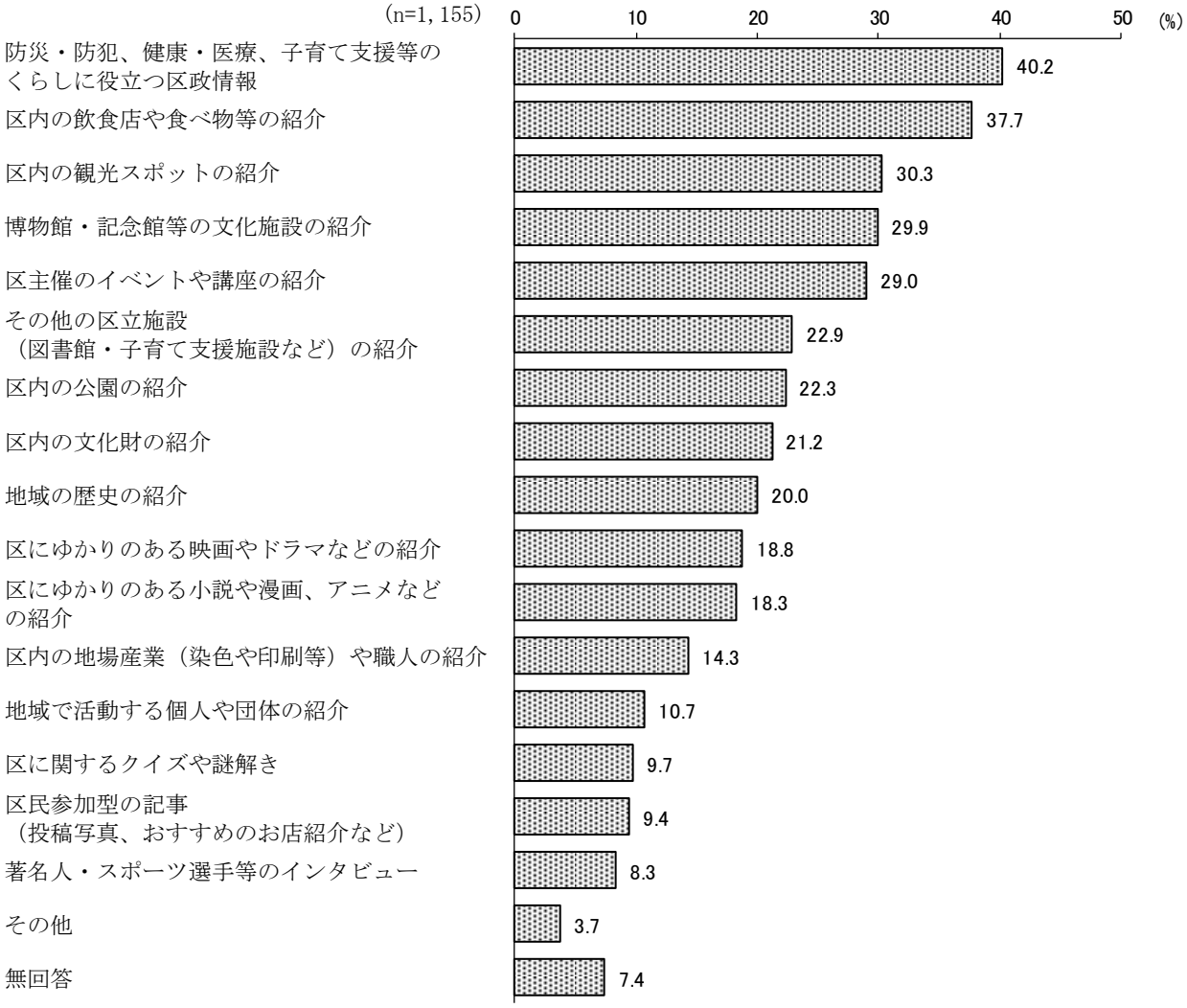
◆『広報新宿』で発信を希望する情報は、「区の手続きや届け出」が４割で最も高く、「支援金や補助金」が３割台半ばを超えて続いています。

『広報新宿』で発信を希望する情報は、「区の手続きや届け出」（40.0%）が４割で最も高くなっています。次いで、「支援金や補助金」（36.3%）が３割台半ばを超え、「イベント」（33.5%）が３割台半ば近くで続いています。「税金・保険・年金」（32.7%）、「区の施設の利用」（32.0%）、「健康・医療」（31.9%）も３割強となっています。



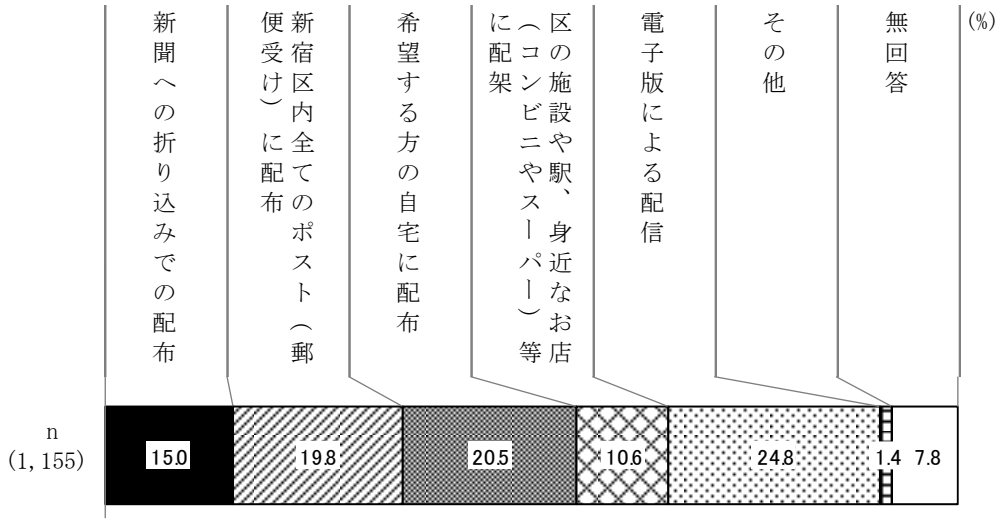
◆『広報新宿』の特集記事で掲載を希望する情報は、「防災・防犯、健康・医療、子育て支援等のくらしに役立つ区政情報」が約４割で最も高く、「区内の飲食店や食べ物等の紹介」が３割台半ばを超えて続いています。

『広報新宿』の特集記事で掲載を希望する情報は、「防災・防犯、健康・医療、子育て支援等のくらしに役立つ区政情報」（40.2%）が約４割で最も高くなっています。次いで、「区内の飲食店や食べ物等の紹介」（37.7%）が３割台半ばを超え、「区内の観光スポットの紹介」（30.3%）が約３割、「博物館・記念館等の文化施設の紹介」（29.9%）と「区主催のイベントや講座の紹介」（29.0%）が３割弱で続いています。



◆『広報新宿』の希望する配布方法は、「電子版による配信」が２割台半ば近くで最も高く、「希望する方の自宅に配布」が約２割、「新宿区内全てのポスト（郵便受け）に配布」が２割弱で続いています。

『広報新宿』の希望する配布方法は、「電子版による配信」（24.8%）が２割台半ば近くで最も高くなっています。次いで、「希望する方の自宅に配布」（20.5%）が約２割、「新宿区内全てのポスト（郵便受け）に配布」（19.8%）が２割弱で続いています。



詳しい結果が載っている「令和６年度　新宿区区民意識調査」の報告書は、総合政策部区政情報課、区政情報センター、区立図書館で閲覧できます。

また、区のホームページ　https://www.city.shinjuku.lg.jp からも全文を閲覧できます。
どうぞ、ご利用ください。

この印刷物は、業者委託により、700部印刷製本しています。その経費として１部あたり220円（税込み）がかかっています。ただし、編集時の職員人件費や配送費等は含んでいません。

令和６年度　新宿区区民意識調査
要約版

2025年（令和７年）１月発行

印刷物作成番号
2024－15－2106

【発　行】　新宿区 総合政策部 区政情報課 広聴係
〒160－8484　新宿区歌舞伎町１丁目４番１号
☎　03（5273）4065（直通）

【実　施】　株式会社 アダムスコミュニケーション
〒168－0074　東京都杉並区上高井戸１丁目８番17号
ブライトコアビル新館６階
☎　03（6847）5757

●新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。